

博士学位論文

障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の  
受入に関する研究

令和2年3月

京 俊輔

岡山県立大学大学院

保健福祉学研究科

## 要 旨

本学位論文の目的は、刑事司法手続き上にいる、触法行為をした障害者に対する福祉的支援の一つである「入口支援」に着目し、かれらの受入先になっている、障害福祉サービス事業所における、障害のある被疑者・被告人の受入の構造とプロセスについて、定性的（質的）データを用いて、実証的に明らかにすることである。

研究枠組みは、「入口支援」の展開に過程に基づき、障害のある被疑者・被告人の起訴中の時期を「受入検討期」、判決直後から福祉サービス利用開始の時期を「受入準備期」、そして、福祉サービス利用開始後を「受入開始期」に分けたうえで、研究の視点を「職員による支援内容」および受入に対する「職員の不安と不安軽減要因」として設定した。

「受入準備期」における支援内容は、A 県内の障害福祉サービス事業所の職員 6 人に対し、インタビュー調査を実施した。逐語記録の文字数は 41,573 文字である。分析方法は定性的コーディングを用いた。分析の結果、支援内容は、《体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認》《事例の確認とサービスの調整》として明らかにできた。

「受入開始期」における支援内容は、3 県の障害福祉サービス事業所の職員 9 人に対し、インタビュー調査を実施した。逐語記録の文字数は 98,587 文字である。分析方法は定性的コーディングを用いた。分析の結果、支援内容は「再犯をしないための働きかけ」と「生活の安定化に向けた働きかけ」に分かれ、前者は《ルール伝達と約束に基づく促しと確認》として、後者は《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレスの発見》として明らかにできた。

受入に対する職員の不安と不安軽減要因は、4 県の障害福祉サービス事業所の職員 14 人に対し、インタビュー調査を実施した。逐語記録の文字数は 186,698 文字である。分析方法は定性的コーディングを用いた。分析の結果、障害のある被疑者・被告人を受入れた事業所の職員が、受入の際に感じた不安は、職員自身の不安を表した《自身の経験不足および能力に対する不安》と、障害のある被疑者・被告人に対する職員の不安を表した《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》として明らかにできた。また、不安軽減要因は、《情報収集や評価による相手の理解》と《身元保証の確認および連携とバックアップ体制の確立》として明らかにできた。

本学位論文の研究の結果、障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入は、以下のように説明できる。

障害福祉サービス事業所の職員は、その支援内容として、「受入準備期」では、本人に対する支援内容である《体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認》と環境に対する支援内容である《事例の確認とサービスの調整》に取り組んでいた。また、「受入開始期」では、「再犯をしないための働きかけ」である《ルール伝達と約束に基づく促しと確認》と、

「生活の安定化に向けた働きかけ」である《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》に取り組んでおり、両者は影響し合っていた。

受入に対する職員の不安とは、職員自身の《自身の経験不足および能力に対する不安》と、障害のある被疑者・被告人に対する《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》であった。そして、前者の不安軽減要因は《情報収集や評価による相手の理解》であり、後者の不安軽減要因は《身元保証の確認および連携とバックアップの確立》であった。《情報収集や評価による相手の理解》《身元保証の確認および連携とバックアップの確立》は相互に影響しながら、《自身の経験不足および能力に対する不安》と、《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》を軽減していた。

加えて、「職員による支援内容」と「職員の不安と不安軽減要因」の関係については、「受入準備期」の《体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認》と《事例の確認とサービスの調整》は、同時に取り組まれながら、《情報収集や評価による相手の理解》と《身元保証の確認および連携とバックアップの確立》を導いていた。「受入開始期」の支援内容である《ルールの伝達と約束に基づく促しと確認》と《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》と、《情報収集や評価による相手の理解》《身元保証の確認および連携とバックアップの確立》は、相互に影響し合っていた。

本学位論文での成果は、従来、司法福祉の領域において、「入口支援」に関する研究では明らかにされてこなかった、「入口支援」を通じた障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入に関する支援の内容、受入に対する職員の不安と不安軽減要因、および両者の関係が、「受入検討期」を除いて、限定的ではあるものの、定性的データに基づいて実証的に明らかにされたことである。

## 目 次

<b>I. 問題設定</b>	1
<b>1. 研究背景</b>	1
1) 触法行為をした障害者に対する福祉的支援の必要性	
2) 国内の政策動向	
3) 「入口支援」をめぐる再犯防止と福祉的支援の課題	
4) 「入口支援」の内容	
5) 「出口支援」の内容	
<b>2. 研究目的</b>	5
<b>3. 先行研究</b>	6
1) 海外の研究動向	
2) 国内における「受入準備期」に関する研究	
3) 国内における「受入開始期」に関する研究	
4) 国内における「職員の不安と不安軽減要因」に関する研究	
<b>4. 研究意義</b>	10
<b>II. 研究方法</b>	11
<b>1. 定性的（質的）研究法</b>	11
1) 定性的（質的）研究法の概要	
2) 定性的（質的）研究法採用の理由	
3) インタビュー方法	
<b>2. 調査方法</b>	12
1) 「受入準備期」における支援内容	12
(1) 調査概要	
(2) 調査方法	
2) 「受入開始期」における支援内容	13
(1) 調査概要	
(2) 調査方法	
3) 受入における職員の不安と不安軽減要因	14
(1) 調査概要	
(2) 調査方法	

3. 分析方法	15
4. 倫理的配慮	16
Ⅲ. 研究結果	17
1. 「受入準備期」における支援内容	17
1) 体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認	17
(1) 見学, 体験利用の勧め	
(2) 協調性, 社会性の確認	
(3) 支援の受入と更生意思の確認	
(4) まとめ	
2) 事例の確認とサービスの調整	19
(1) 触法行為の経緯・生活ぶりの確認	
(2) 身元保証の確認	
(3) 連携とバックアップの確認	
(4) サービス利用, 生活環境・部屋の調整	
(5) まとめ	
2. 「受入開始期」における支援内容	22
1) ルールの伝達と約束に基づく促しと確認	22
(1) ルールの伝達と約束	
(2) 見守りと注意・制限	
(3) 不満発散の促し	
(4) 不満の受け止め	
(5) 再犯衝動と自己抑制力の確認	
2) 生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見	25
(1) 生活の基盤作り	
(2) 支援と評価の確認	
(3) ストレングスの発見	
3) まとめ	28
3. 受入における職員の不安と不安軽減要因	29
1) 自身の経験不足および能力に対する不安	30
(1) 連携とバックアップの欠如	
(2) 情報不足	
(3) 経験不足	

(4) 未熟な支援	
(5) 責任の押し付け	
2) 障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安	32
(1) 交友関係からの離脱	
(2) 触法・罪状という言葉の響き	
(3) 迷惑行為や触法行為の繰り返し	
3) 情報収集や評価による相手の理解	34
(1) 相手の理解	
(2) 情報収集と共有	
(3) 支援と評価の実施	
4) 身元保証の確認および連携とバックアップの確立	36
(1) 身元保証の確認	
(2) 連携とバックアップの確立	
5) まとめ	38
 IV. 考察	40
1. 全体のまとめ	40
2. 本研究の成果	41
1) 「受入準備期」における支援内容	41
2) 「受入開始期」における支援内容	42
3) 受入における職員の不安と不安軽減要因	42
3. 本研究の到達点	43
 V. おわりに	45
1. 本研究の限界	45
2. 今後の課題	45
 注	46
参考文献	47
謝辞	52

## I. 問題設定

### 1. 研究背景

#### 1) 触法行為をした障害者に対する福祉的支援の必要性

触法行為をした障害者や高齢者を対象にした福祉的支援が全国的に展開されている。こんにち、展開されているその福祉的支援は、「出口支援」あるいは「入口支援」と呼ばれる（図1）。「出口支援」は矯正施設出所予定者を、「入口支援」は被疑者・被告人を対象としている。「出口支援」と「入口支援」で取り込まれる福祉的支援は、刑事司法ソーシャルワークとも呼ばれる（濱野 2016, 大浦 2018, 三木ら 2018）<sup>1)</sup>。刑事司法ソーシャルワークは、対象者が触法行為をした障害者や高齢者であることに加え、実施する時間と場所に制約が伴う（原田 2010, 伊豆丸 2013, 浦崎 2016, 松永 2018）。

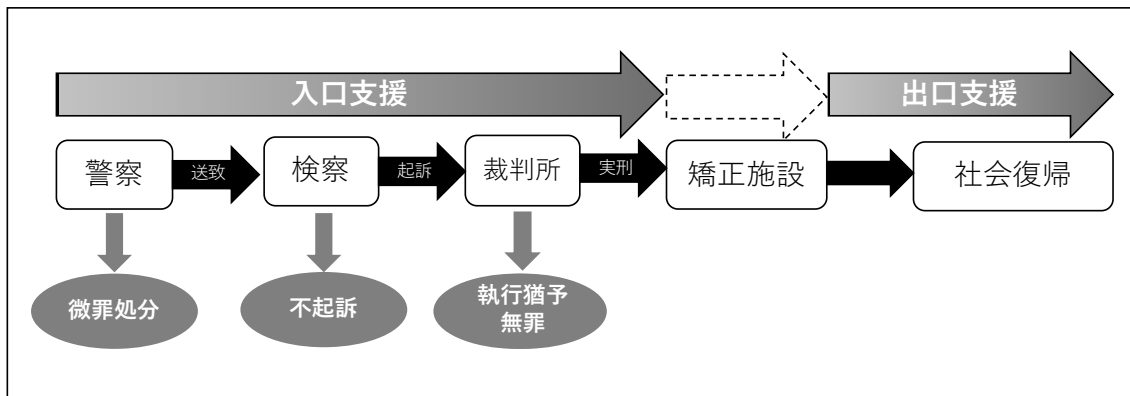


図1 刑事司法手続きの流れ（堀江ら 2016 を元に筆者作成）

法務省の2018年の「矯正統計表」<sup>2)</sup>では、矯正施設の新受刑者18,272名のうち「精神障害等の疑いのある者」は2,733名おり、そのうち303名が「知的障害の疑いのある者」となっている。この303名の「知的障害の疑いのある者」に着目してみると、他の受刑者には見ることでできない傾向が見えてくる。その一つが入所度数である。「知的障害の疑いのある者」の65.7%が2回以上の入所という結果となっている。「精神障害なし」(58.1%)、「人格障害」(51.4%)、「神経性障害」(67.5%)、「その他の精神障害」(73.7%)と比較しても、やや高い状態にある。この「知的障害の疑いのある者」は、刑法犯が多い(81.8%)。「精神障害なし」(58.7%)、「人格障害」(37.0%)、「神経症性障害」(59.4%)、「その他精神障害」(44.9%)と比較すると突出している。なお「知的障害の疑いのある者」の刑法犯のうち、罪名で最も割合が高いのが「窃盗」(67.3%)である。2番目に多い「詐欺」(7.7%)と比較しても突出している。

福祉的視点でかれらをとらえると、かれら個人のIQや障害特性だけでなく、生育歴や家庭環境や対人関係、犯行時につながりのあった社会資源などが見えてくる。かれらのほとんどが社会的孤立状態だったこと、障害が軽度であるがために福祉的支援を受けずに生活してきたこと、家族や親類とも疎遠になってきたことなどが傾向としてみられる。またそれに加えて虐待的生育環境にあり、いじめなどを受けた過去を持つ者も多いとされる（浜井 2011, 2012；小野 2011；副島 2011；岩田 2013）。

複数回服役するその一つの理由として浜井（2012:88）は「困窮や社会的孤立から罪を犯したケースが多いため、いくら本人たちが反省したうえで社会に戻っても、根本的な問題が解決していなければ再び罪を犯して刑事司法手続きの中に戻ってくる」ことを指摘する。つまり触法行為をした障害者は、犯行時の生活および矯正施設退所後の生活はほとんど変わりがなく、常に社会的孤立状態におかれていることが説明できる。

## 2) 国内の政策動向

2000年代に入り、触法行為をした人のなかに福祉的ニーズを多く抱えている人が含まれていることが山本（2003）や浜井（2006）などにより明らかにされた。それと同じ時期に2004年度から矯正施設に社会福祉士が配置され、矯正施設と地域への橋渡しの役割が期待されるようになった。2006年度からは田島らが厚生労働科学研究「罪を犯した障がい者の地域生活支援に関する研究」に取り組み、その研究を通じて、触法行為をした障害者に対する支援体制の不備などを指摘し、刑事司法と福祉が連携した、触法行為をした障害者に対する支援の必要性が唱えた（田島ら2008）。また、厚生労働省も2007年度に社会福祉士の今後活躍する場の一つに司法の領域を挙げた<sup>3)</sup>。これらの報告を受けて、2009年度に厚生労働省による「地域生活定着支援事業」（現在の「地域定着促進事業」）が始まった。この事業により各都道府県に地域生活定着支援センターが設置された。

地域生活定着支援センターの支援対象は、①高齢であり、または障害を有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者および退所者、②その他、センターが福祉的な支援を必要とすると認める者である<sup>4)</sup>。地域生活定着支援センターは、矯正施設、保護観察所および地域の関係機関と連携・協働し、対象者が退所後から福祉サービスを受けることができるように、①コーディネート業務、②フォローアップ業務、③相談支援業務に取り組む。

また、2009年度から田島らが取り組んだ厚生労働科学研究「触法・被疑者となった高齢・障害者へ支援の研究」を通じて、被疑者・被告人段階にある高齢者や障害者に対しても刑事司法と福祉が連携した支援体制の必要性が唱えられた。上述の矯正施設との橋渡しとして、「地域生活定着支援事業」が厚生労働省によって始められたのに対して、被疑者・被告人段階で関わる刑事司法関係者が検察庁と弁護士であること、支援の実施期間がきわめて限られていることなどから、国はその重要性を認めつつも、新規事業が展開するところまでには至らなかった。しかしながら、この研究後に、後述のように、各都道府県や専門職団体間で独自の取り組みが展開されるようになった。

ここにちでは、矯正施設対処予定者および退所者に対する支援を、支援の実施が矯正施設からの釈放段階であることから「出口支援」、被疑者・被告人段階の支援は矯正施設に入る前の段階の支援であることから「入口支援」と言われることが多い。

さらに2016年には「再犯の防止等の推進に関する法律」制定された。これに基づいて、2017年には「再犯防止推進計画」が策定され、これに伴い地方自治体では「地方再犯防止推進計画」が策定されることになった。この「再犯防止推進計画」のなかで、国は「保健医療・福祉サービスの利用の促進等のための取り組み」の一つに、「高齢者又は障害のある者等への効果的な入口支援の実施」を謳っている。

実施の具体的方法として、国は次の2点を掲げている。1点目が、法務省の下で、検察

庁において社会復帰支援を担当する検察事務官や社会福祉士の配置を充実させることや保護観察所における保護観察官の配置を充実させる「刑事司法関係機関の体制整備」である。

2 点目が法務省と厚生労働省の連携の下で、刑事司法関係機関と保健医療・福祉関係機関などとの連携のあり方について検討を行う「刑事司法関係機関と保健医療・福祉関係機関等との連携の在り方の検討」である。後者は、この計画が出された 2017 年から 2 年以内を目途に結論を出し、その結論に基づき施策を実施することになっている。

### 3) 「入口支援」をめぐる再犯防止と福祉的支援の課題

上述の通り、こんにちわが国では、触法行為をした高齢者や障害者に対し、刑事司法と福祉が連携した取り組みが展開され始めている。しかしながら、特に「入口支援」をめぐっては、その目的を「再犯防止」に置くことの是非をめぐって、弁護士や福祉関係者から異論が唱えられている。

検察庁は、「福祉的支援」を被疑者・被告人に対する「再犯防止」を目的としている。弁護士や福祉関係者は、「福祉的支援」は被疑者・被告人の主体性を尊重し、本人と福祉関係者の信頼関係の下での支援を通じて、生活の質の向上を目的としていることを主張している。つまり、「福祉的支援」は「再犯防止」の手段ではないことを主張する。しかしながら、日本社会福祉士会（2014）は、社会福祉士が連携モデルに関与する目的は、「あくまでも被疑者・被告人の再犯防止に向けた福祉的支援であること」（日本社会福祉士会 2014：13）、「被疑者・被告人に必要な福祉的支援の提供によって再犯防止につなげる」（日本社会福祉士会 2014：23）としつつも、一方で「被疑者・被告人に対する再犯防止のための福祉的支援の必要性を共有」（日本社会福祉士会 2014：16）と述べていることから、「再犯防止」と「福祉的支援」の関係を明確にしていない。

土井（2018）は、「一般福祉に関わる目的が、社会防衛のための再犯防止にあると捉えられることとなれば、福祉による支援が対象者の管理統制の手段となる可能性がある」（土井 2018：39）と警鐘を鳴らす。この問題にどう対応するかは今後の検討が必要であると主張する。

### 4) 「入口支援」の内容

本学位論文で取り上げる「入口支援」は、逮捕されてから判決が出るまでの刑事司法手続上にいる被疑者・被告人である障害者や高齢者を対象とした取組である。「警察や検察という刑事司法の「入口」段階において『福祉』との連携を模索する動き」（田島 2013：13）としてわが国で始まった取組であり、その検討機関として障がい者調査支援委員会などの設置が進められている。しかしながら出所後の地域生活が前提となっている「出口支援」とは異なり、「入口支援」は対象者である被疑者・被告人が勾留中または起訴中であることから、時間や情報の制約があるなかで支援を検討する必要性を伴う。それだけでなく、またそこで検討される更生支援計画は、矯正施設に代えて福祉施設などで支援を受けた場合の被疑者・被告人の更生可能性を検討するためのアセスメントを経ねばならない（松村ほか 2013）。「加害者の行為（及び罪責）について、加害者の供述に基づいて作られた証拠としての調書なのであり、それに基づいて判決が下される」（浜井 2012：85）システムである刑事司法手続きのなかで、福祉的ニーズなどを確認したうえで非刑事罰的手段の採用を検

討する、いわゆるダイバージョンを日本の司法制度に位置づけようとする試みである。

「入口支援」は「出口支援」とは異なり、国によって事業化されていない。社会福祉法人南高愛隣会が提唱した「新長崎モデル」（田島 2013）をはじめ、弁護士と社会福祉士の連携モデル（日本社会福祉士会 2014）など、各自治体で独自の取り組みが展開されている。

「入口支援」は、逮捕されてから判決が出るまでの刑事司法手続上にいる障害者や高齢者が対象であり、対象者の多くが身柄を拘置所などで拘束された状態に置かれている。かれらが不起訴や執行猶予などの施設内処遇にならなかった場合を想定して、ソーシャルワーカーは福祉サービスの調整などに取り組み、その結果を更生支援計画書にまとめることになる（図 2 参照）。

このわが国における「入口支援」は、オーストラリア・ビクトリア州が採用する社会内処遇のモデルを参考にしているといえる。オーストラリア・ビクトリア州では、ヒューマン・サービス省が判決前調査として、ソーシャルワーカーが被疑者・被告人をアセスメントし、福祉サービスを利用しながら更生をめざすための「ジャスティス・プラン」を作成するというシステムが確立している。裁判所はそのプランをふまえて拘禁刑とするか、社会内処遇とするかを判断している（水藤 2013, Taylor 2013）。

この「入口支援」は、情報収集からアセスメント、受入れ先の調整などソーシャルワーカーに相当な負担を要することになる（中村 2015）。また「入口支援」の場合、ケアマネジメントの結果作成される更生支援計画書は法的拘束力を伴わないことも課題となっている（松村ら 2013）。

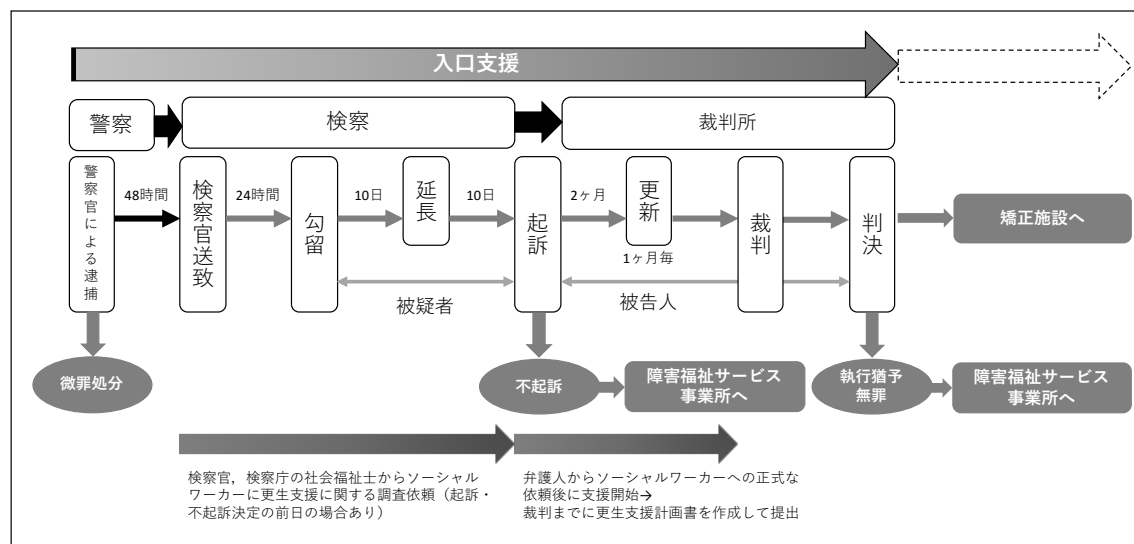


図2 刑事司法手続きと「入口支援」の流れ

支援期間は、被疑者段階の場合は最長 20 日以内、被告人段階では更新されない限り、2 ヶ月以内となっている。その間にソーシャルワーカーは、インテークからプランニングまで実施する必要があるが、ソーシャルワーカーが被疑者・被告人に面会できる回数は 2～3 回となっている（京 2015）。また面会時間も 1 回につき 15 分から 30 分程度に限られている（堀江ら 2016）。

「出口支援」や「入口支援」を通じて利用することになる可能性のある場所が、障害者総合支援法の下で福祉サービスを提供する障害福祉サービス事業所である。しかしながら、それぞれの展開のなかで、障害福祉サービス事業所から受入れを躊躇するまたは拒否される事例が報告されている（長崎新聞社累犯障害者取材班 2012, 森嶋 2012, 木村ら 2013）。その一方で、触法行為をした障害者や高齢者を受入れた障害福祉サービス事業所の事例も多数報告されてきており、その数は増加してきている（松村ら 2013, 京 2015, 京ら 2017, 松永 2018）。

## 5) 「出口支援」の内容

わが国では、厚生労働科学研究「触法・被疑者となった高齢・障害者への支援の研究」（平成 21～23 年度、障害者対策総合研究事業、研究代表者：田島良昭）において、受刑者に高齢者・障害者などが多く含まれる点が明らかにされ、この研究を機に司法と福祉が連携し、触法行為をした高齢者・障害者などに対する支援が全国的に展開するようになった。

矯正施設出所者に対し福祉的支援などをつなげ、更生を図るための生活環境を整備することを目的とした「出口支援」である。「出口支援」は、矯正施設を出所予定の障害者や高齢者を対象としたソーシャルワークである。矯正施設の社会福祉士や地域生活定着支援センターなどが中心となり、出所後の帰住先および福祉サービスの調整などに取り組む。2009 年度に「地域生活定着支援事業」（2012 年度からは「地域生活定着促進事業」）が開始され、全都道府県に 48 カ所設置された地域生活定着支援センターが中心となり、刑務所の社会福祉士や保護観察所などと連携しながら支援が展開されている（古屋ら 2018, 内閣府 2013）。

## 2. 研究目的

本学位論文は、「入口支援」に焦点化し、障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入を、定性的データを用いて、実証的に明らかにすることを目的とした。

研究枠組みは、「入口支援」の展開に過程に基づき、障害のある被疑者・被告人の起訴中（判決前）の時期を「受入検討期」、判決直後からサービス利用開始の時期を「受入準備期」、サービス利用開始後を「受入開始期」に分けた。さらに研究の視点を「職員による支援内容」「職員の不安と不安軽減要因」に設定した（表 1 参照）。

表 1 本学位論文における研究枠組み

「入口支援」の展開過程	受入検討期	受入準備期	受入開始期
被疑者・被告人の状況	起訴中	判決直後	サービス利用後
職員による支援内容	—	研究 1	研究 2
職員の不安と不安軽減要因	研究 3		

本学位論文では、このうち、障害福祉サービス事業所の職員が、障害のある被疑者・被

告人と直接関わる「受入準備期」「受入開始期」における「職員の支援内容」（研究１，研究２），および「受入検討期」「受入準備期」「受入開始期」における「職員の不安と不安軽減要因」（研究３）を研究対象とした．なお，「受入検討期」は，障害のある被疑者・被告人と障害福祉サービス事業所の職員が直接関わるものがほとんど無い時期でないため，支援内容の研究対象から外している．

### ３．先行研究

#### １）海外の研究動向

わが国に先駆けて，海外では 1990 年代以降から，触法行為をした障害者の実態および支援に関する研究が，①警察および矯正施設内における知的障害者の実態，②触法行為をした障害者の地域生活，③刑事司法におけるソーシャルワークを中心に広がってきている．

警察および矯正施設内における知的障害者の実態に関する研究では，Gudjonsson ら（1993）が，ロンドン市内の 2 つの警察署に勾留されている容疑者の約 8.6%が IQ70 以下であり，約 42%が IQ70-79 の境界域にいることを明らかにしている．また起訴された被疑者・被告人を対象にした Lyall（1995）の研究では，イギリス国内で起訴された被疑者・被告人の約 15%に知的障害の疑いがあることが明らかにされた．

触法行為をした障害者の地域生活に関する研究では，執行猶予の判決が出され，地域で生活している元被告人に対して行った Mason ら（2002）の研究で興味深い結果が示されている．かれらは，90 名の執行猶予を受けた元被告人の約 68%がその後も失業状態に陥っており，その多くが IQ60 程度の知的能力しかないとされながらも，いずれも障害福祉サービスとつながっていない，日本で言うところの社会的孤立状態にあるという実態を明らかにした．またかれらが起訴された罪の種類についても窃盗がもっとも多く，上記状況の中で特に知的障害者は再び罪を犯す可能性が高いことが懸念されてきた（Roberts ら 1999, Lindsay2006）．

刑事司法におけるソーシャルワークの研究では，イギリスの Lindsay（2002），Lindsay ら（2006）により，そうした知的障害の疑いのある人に対し，警察の取り調べや起訴された時点でソーシャルワークの視点をを用いて，かれらに対する福祉的支援を検討し，刑事罰からダイバートしていく必要性が主張されてきた．

各国の支援システムを俯瞰してみると，「入口支援」はイギリスやカナダのような警察段階から介入するモデルがある一方で，オーストラリアのように起訴された被疑者・被告人の判決前調査として介入するモデルなどがある（野村 2012, 田崎 2012, 水藤 2010）．

イギリスでは，警察段階から裁判段階その後の支援まで広く触法行為をした障害者への対応が整備されている．警察段階においては，犯罪者のケアと再定住のためのプログラムや精神障害に関する訓練プログラムが全ての警察官に提供されている（野村 2013）．カナダ・ブリティッシュコロンビア州では，警察官が触法行為をした精神障害者のダイバージョンを行い，地域にある福祉機関との橋渡しを行っている（田崎 2013）．

イギリスでは裁判段階において，ソーシャルワーカーが「有罪判決を受けた者に関する個人的，社会的事情や犯行状況，および量刑に関する様々な選択肢の適切さについての情報」（Cyrus2013：7）を記載した判決前調査書を作成し，裁判所の量刑判断を補助する仕組みがある．イタリアは，憲法第 27 条に刑罰は人道的なものでなくてはならず，更生を目的

地とすべきことが明記されている。司法省の機関である社会内刑執行事務所が、社会調査を実施し、医療的または福祉的な措置が必要な受刑者に対しては、拘禁代替刑の必要について検討し、その結果を社会調査報告書として、刑の執行方法を検討する矯正処分監督裁判所に提出する仕組みが整備されている（浜井 2013b, 金ら 2013）。オーストラリア・ビクトリア州では、知的障害者に対する支援を提供している障害サービス局が裁判所に対して、犯罪行為を減少させるために提供しうるサービスの選択肢を記した報告書である「ジャスティス・プラン」を提出している（森久 2009, Kathy2013, 金ら 2013, 古川 2011, 古川 2012）。この報告書には「障害の程度、発達歴、障害サービスの利用状況、現在置かれている環境等」（Kathy2013 : 25）が整理されている。この「ジャスティス・プラン」をもとに社会内処遇の可否が検討される。「ジャスティス・プラン」を裁判所が採用する場合は、遵守事項を付すこともできる（森久 2009）。ニュージーランドでは、2003 年に施行された知的障害者福祉法（矯正保護および社会復帰）にて、触法行為をした知的障害者の処遇が規定されている（藤田 2013, 藤本 2013）。この法により、「裁判所は被告人を処遇するのに最も適切な方法を決定するために調査を行うことを命じなければならない」（藤本 2013 : 135）だけでなく、被告人の精神障害や知的障害の有無や閉鎖的な施設への入所や地域での矯正ケアの命令を出すことができる。

イギリスでは、触法行為をした障害者の場合、矯正施設ではなく、高度保安施設や成人用中程度保安施設に入所することもある（藤川 2011）。それら施設では、①障害をより深く理解する、②各自の強みなど能力を把握する、③保護者の理解を深め、交流を円滑にする、④触法行為、暴力行為を誘発する原因の理解を深める、⑤より適切な治療介入（薬物療法など）を導入する、⑥患者にとって不適切な治療介入を防止する、⑦「なぜ他人と違うのか」をより深く患者自身や保護者が理解する、⑧長期における効果的な治療プランの作成などに取り組む。8 週間ごとに効果を評価、半年ごとに患者に対するフィードバックを行っている。イタリアでは治療共同体と呼ばれる滞在型施設があり、社会適応に課題のある精神障害者を対象に社会適応訓練を実施している。福祉的支援を必要とする人には、グループホームにて日常の生活指導、スケジュール管理、金銭管理、コミュニケーション訓練、地域行事への参加指導などを行っている。また民間団体のなかには、軽微な罪を犯した人や社会的孤立状態にある人たちを支援する団体がある（浜井 2013b）。オーストラリアでは、裁判の結果、罰金や拘禁を伴わない社会内処遇となった場合は、福祉制度など社会サービスが居住プログラムや集中入所治療プログラムを用意し、触法行為をした障害者の個別ニーズに基づいてサービスが提供されている。

しかしながら、課題も明らかになってきている。これまでの各国の取り組みでは、例えばオーストラリアの場合は、報告書準備のために判決の延期がなされることがある。さらに知的障害のある場合は 6 週間の延期が認められている（Kathy2013）。判決後に受入れた施設では、施設の職員が、必ずしも障害や刑事司法に対して理解がないことから、触法行為をした障害者に対して、対応が懲罰的になりやすい傾向があることが指摘されている（金ら 2013）。

## 2) 国内における「受入準備期」に関する研究

「入口支援」について、これまで研究の中心となってきたのが、刑事司法制度のなかで

司法と福祉が連携して、いかようにして障害のある被疑者・被告人に対するソーシャルワークを展開できるのかというものである。そのなかで課題となってきたのが、警察署に勾留されている約3週間という短い期間のなかで、いかに障害のある被疑者・被告人のアセスメントを実施し、その結果に基づき更生支援できるためのケアマネジメントを実施するかという点である（Robarts ら 1999, 京 2015a）。

上記のケアマネジメントの結果は、更生支援計画書にまとめられ、裁判所に提出される。その更生支援計画書は、「医療面」「収入面」「居所・生活面」「就労面（日中活動）」「支援関係者の連携」という項目が用意されており、その多くの部分に障害福祉サービス事業所のサービス利用が記載される（京 2015b）。つまり障害のある被疑者・被告人の更生支援を図る上で障害福祉サービス事業所の担う役割は、単なる生活支援にとどまらない可能性がある。

障害のある被疑者・被告人の受入を表明し、就労支援や生活支援を中心に福祉サービスを提供する障害福祉サービス事業所が更生支援のなかでどのような役割を担うのかについては、未だ明確な方向性が定まっていない。たとえば大杉は、「他者が『本人のため』と言いながら再犯しないことを押しつけ、本人の意思を無視して自由を制限するのはおかしい話であろう」（大杉 2016：75）とし、再犯防止は福祉や医療の目的ではないと主張する。その一方で、石川は「刑事司法システムの初期段階の犯罪定義づけ活動において、知的障害者を可能なかぎり福祉システムへとダイバートすることが、人道性の見地からも、再犯防止の有効性や経済性という観点からも望ましい」（石川 2014：1096）と主張するように、再犯防止を障害福祉サービス事業所が担う可能性について言及している。

障害福祉サービス事業所内で再犯防止プログラムを実施する事業所も散見される。大阪府立砂川厚生福祉センターでは、再犯防止をめざした特別支援プログラムを用意し、SSTや窃盗改善プログラムを実施している（菅原ら 2013）。しかしながら、このようなプログラムを用意して取り組む例は少なく、矯正施設を退所した者も含めた支援プログラムがまだほとんど確立されていない状態が続いている（木下ら 2012）。

こうした状況の下、木下らや木村らは、障害のある被疑者・被告人の受入を打診した障害福祉サービス事業所などから受入を拒否された例や受入に難色を示した例を紹介している（木下ら 2012, 木村ら 2013）。これらのことから、今日の「入口支援」において、障害のある被疑者・被告人の更生支援に果たす役割や機能が明確になっていないなかで、受入先になる障害福祉サービス事業所は、受入の打診がされていることになる。一方で、受入ができた事例を通じて、松村らが、受入先である障害福祉サービス事業所と通した障害のある被疑者・被告人との信頼関係を構築するために実習などを用いることを示唆している（松村ら 2013）。

これまでの研究では、Mcbrien らや江口が、障害福祉サービス事業所や高齢者福祉施設における障害のある被疑者・被告人の受入に関する現状と課題を報告している（Mcbrien ら 2003, 江口 2016）。連携の推進、フォローアップの重要性、支援の独自性、リスクマネジメントの必要性などが必要という結論に至っている一方で、罪名を聞いた時点で拒否されたケースがあったことが報告されている。もう一つが更生保護施設の活用に関する研究である（中村 2015）。中村は、「入口支援」における更生緊急一時保護制度の活用の可能性を、制度・施策の面から読み解いている。満期出所者や起訴猶予者が主な対象となる更生緊急

一時保護では、受入に対する制度上の障壁は大きいと考えられる。

しかし、こんにち障害福祉サービス事業所の「受入準備期」に焦点を当てた研究は見ることができない。

### 3) 国内における「受入開始期」に関する研究

「入口支援」、「出口支援」それぞれにおいて障害福祉サービス事業所をはじめとした福祉施設などの役割は明確になっていない。例えば大杉が「再犯防止は福祉や医療の目的ではない」（大杉 2016：75）と主張するように、福祉の役割ではないという考えがある。もう一つは原田が主張する「再非行（再犯）の防止のための福祉的支援のあり方や方向性などを書き表した、支援計画書（意見書）といったものを提出すべきである」（原田 2010：207）という考えである。障害福祉サービス事業所とは限定されていないものの、福祉が再犯防止の役割を担うという考え方である。このように司法と福祉の連携の元で取り込まれる支援における福祉の役割は明確になっていない。しかしながら「福祉の真の目的は再犯防止ではない」（松友 2016：81）という主張にあるように、こんにちの福祉では再犯防止の取り組みが目的化していることが示唆されている。

「入口支援」を対象にした研究は、勾留時点における被疑者・被告人に対するソーシャルワークが中心であり、障害福祉サービス事業所での障害のある元被疑者・被告人の受入後の支援内容やその構造に関する事例は、ほとんど紹介されていない。

これまでの研究では「入口支援」は判決が出るまでの支援が中心であり、その後の障害福祉サービスでの支援に焦点を当てたものは、筆者が渉猟する限りほとんどない。一方で「出口支援」を通じて受入れた施設での支援を取り上げた研究は散見される。たとえば濱谷（2011）は、障害者支援施設などでの受入の事例を紹介している。紹介された事例からは罪の意識を風化させないための振り返りや、相談、施設見学などの支援内容を読み取ることができる。もう一つが木村・佐脇（2013）の紹介する事例である。ただ、かれらの研究も濱谷同様に、支援内容とその構造に焦点を当てていないため、具体的な支援内容などは断片的に確認するに過ぎない。木村・佐脇の事例を通じて確認できる支援内容は、受容的受け止め、働く場の確保、信頼関係の構築、交友関係の制限、見守りなどの取り組みである。

### 4) 国内における「職員の不安と不安軽減要因」に関する研究

触法行為をした障害者の受入に関する事例も報告されてきている（松村ら 2013, 京 2015, 京ら 2017, 松永 2018）ものの、受入を躊躇または拒否された事例も報告されている（長崎新聞社累犯障害者取材班 2012, 森嶋 2012, 木村ら 2013）。

受入に対する躊躇や拒否の背景には、障害福祉サービス事業所の職員が、触法行為をした障害者や高齢者を受入れることに対して不安を感じている点があると考えられる。受入困難な事例については、木下ら（2012）や中川（2014）が整理を試みている。しかしながら、それらの不安を実証的に明らかにした研究は筆者が渉猟する限りほとんどなく、そのほとんどが事例を紹介するに留まっている。これまでの論調を整理すると、主に以下の 3 点において、職員に不安が生じている。

1 点目は、刑事司法ソーシャルワークに対する不安である（森嶋 2012）。「入口支援」は、

対象者が触法行為をした障害者や高齢者であることと、時間と場所に制約が伴うなかでの取り組みであることが挙げられる。特に「入口支援」を通じて受入を検討する障害福祉サービス事業所は、サービス利用開始まで対象者とほとんど接点を持つことができないため、障害福祉サービス事業所はソーシャルワーカーにより多くの情報を求める。しかしながら、「入口支援」ではその特性から、刑事司法ソーシャルワークを通じて障害福祉サービス事業所が得ることのできる本人や本人の生活背景に関する情報は少ない。

2 点目は、職員の、触法行為をした障害者に対するマイナスイメージの先行である（小野 2011, 木下ら 2012）。古川は、これまで社会福祉において、触法行為をした障害者や高齢者を支援の対象と見なす認識が皆無であったことを指摘している（古川 2012a）。触法行為をした障害者や高齢者に対する接点が少なかったことで、これらのマイナスイメージが障害福祉サービス事業所や職員の不安の要因になっていると考えられる。

3 点目は再犯リスクに対する不安である（小野 2011, 木下ら 2012, 長谷川ら 2016）。障害福祉サービス事業所での受入後に、触法行為をした障害者が再犯した場合に、障害福祉サービス事業所側に対して責任が問われるのかが明確になっていないことがこれまでも指摘されてきた。刑事罰回避の側面のあると指摘される（古川 2012b, 石川 2014）ことのある「入口支援」にとって、責任の所在が明確になっていないことも、受入に当たっての不安の要因になっていると考えられる。

なお、本研究課題では、「入口支援」の特性に鑑みて、障害福祉サービス利用後も含めて利用者を「被疑者・被告人」と表記している。

#### **4. 研究意義**

本研究の意義は、「入口支援」の先行研究では明らかになってこなかった、「入口支援」を通じた障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入の構造とプロセスを3つの研究を通じて定性的なデータをもとに実証的にかつ体系的に明らかにすることである。本学位論文の成果は、「入口支援」に関わる障害福祉サービス事業所に対する研修プログラムなどの基礎資料となるものである。

## Ⅱ. 研究方法

### 1. 定性的（質的）研究法

#### 1) 定性的（質的）研究法の概要

本学位論文で採用した研究方法是、定性的（質的）研究法である。定性的（質的）研究法とは、「主にインフォーマル・インタビューや参与観察あるいは文書資料や歴史資料の検討などを通して、文字テキストや文章が中心となっているデータを集め、その結果の報告に際しては、数値による記述や統計的な分析というよりは、日常言語に近い言葉による記述と分析を中心とする調査法」である（佐藤 2006 : 76）。

定性的（質的）研究における「質的」とは「数、量、強度、頻度などによっては実験的に検証や測定はできない、モノの質や過程あるいは意味を重視」（Denzin ら 2000 : 9）するものであり、質的研究とは、その点を踏まえた上で、「社会経験がどのようにつくられ意味づけられるかに重点を置いた問いに答えようとする」（Denzin ら 2000 : 9）研究である。

定性的（質的）研究の方法は、事例研究や内容分析、参与観察、インタビュー、参与観察、解釈的分析など多岐に及んでいる（Denzin ら 2000 , Creswell 2003）。この定性的（質的）研究法の特徴について、Payne らは、以下のように整理をしている（Payne ら 2004 : 194）。

- ・ 主要な関心は、規則性や「変数」間の統計的連関ではなく、人びとが自分たちの行為にあたえる意味の探求と、その解釈におかれている。
- ・ 諸行為を、孤立的に抽出したり研究するのではなく、全体的な社会過程とコンテキストの一部をなすものとして考察する。
- ・ 社会現象にたいして、それが自然に起こっている形で出会おうとする（出来事を起こすのではなく、出来事が起こっているのを観察する）。
- ・ 説明における抽象性や一般化の水準が低い
- ・ 国民的パターンといった広範囲にわたる大量の代表制のあるサンプルを分析するのではなく、人びとに関する代表性を問わない小規模のサンプルを用いる。
- ・ 人間生活の細部に焦点を絞る。
- ・ 理論的仮説からはじめて、それを検証しようとするのではなく、遭遇したデータを分析し、そこからアイデアを浮上させる（つまり、演繹的な論理ではなく、帰納的な論理を用いる）。

#### 2) 定性的（質的）研究法採用の理由

本学位論文で定性的（質的）研究法を採用した理由は次の通りである。

1 点目は、この研究が障害福祉サービス事業所で働く施設職員の語りに焦点をあて、「人々が事物に付与する意味の観点から現象を理解ないし解釈しようとする」（Denzin ら 2000 : 3）ことを試みようとしているからである。

2 点目は、本学位論文が障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の支援の構造およびプロセスに焦点を当てることを目的としており、「現象や出来事や行為のプロセスを明らかにする」（三毛 2003 : 36）という質的研究の視点が有用であると考えたからである。また、調査対象者を Payne ら（2004）の「代表性を問わない小規模のサンプル」にもとづき、障害福祉サービス事業所で、触法行為をした障害者に接している職員に

限定していることも質的研究が適していると判断した要因である。

3 点目は、障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入は、個々の事例にも目を向けながら「現場の経験にもとづいて新たに理論（説明図式）を作り上げる」（佐藤 2006：92）ことが必要であることから、Payne ら（2004：194）のいう「人びとが自分たちの行為にあたえる意味の探求と、その解釈におかれている」という定性的（質的）研究法が適していると考えたからである。

### 3) インタビュー方法

本学位論文の研究では、調査協力者個人に焦点をあてたデータ収集方法の1つである「半構造化インタビュー」を採用することにした。採用の理由は、「標準化されたインタビューや質問紙を用いたときよりも、比較的オープンに組み立てられた（＝回答の自由度の高い）インタビュー状況の中で、インタビューのものの見方がより明らかになる」（Flick 2007）からである。

さらに「半構造化インタビュー」のうち、本研究では Witzel（1982、ただしここでは Flick 2007 に依拠している）の提唱した「問題中心インタビュー」（the Problem-centered interview）を採用した。

このインタビュー方法は次の3点に特徴づけられている。①「問題に中心」—研究者が重要な社会問題に関心を向けること、②「対象志向」—調査方法はある調査対象との関連で開発され、修正されなければならない、③「プロセス志向」—調査のプロセスとともに、調査対象の側のプロセスの側面に焦点を当てる（Flick 2007）にある。

## 2. 調査方法

### 1) 「受入準備期」における支援内容

#### (1) 調査概要

調査協力者は「入口支援」の中で、障害のある被疑者・被告人の受入を検討した A 県内の障害福祉サービス事業所の施設長、サービス管理責任者、相談員などである。調査人数は6名（男性5名、女性1名）調査協力者の選定は、次の条件を設定した。①「入口支援」において、障害のある被疑者・被告人の受入を検討した障害福祉サービス事業所であること、②当該障害福祉サービス事業所内において、障害のある被疑者・被告人の受入を検討する際に中心的な役割を果たした職員であることである。調査協力者の属性は表2の通りである。

#### (2) 調査方法

「受入準備期」における支援内容に関するデータ収集は、インタビュー法を採用した。

調査期間は2016年2月～8月までである。インタビュー調査の実施回数は合計4回である。インタビュー調査の総時間は3時間59分である。インタビュー内容は、調査協力者の了解を得たうえで IC レコーダーを用いて録音し、その音声データをもとに逐語記録を作成している。逐語記録の文字数は41,573文字である。調査協力者の選考理由は、A 県内で取り組まれてきた「入口支援」で障害のある被疑者・被告人の受入を検討した全ての障害福祉サービス事業所で、受入を検討するにあたり中心的な立場にあったという基準で選択している。また、分析テーマに合致した調査協力者を選定するうえで、A 県地域生活定着

支援センターの協力を得ている。主な質問項目は、「事業所内ではどのような場で検討したのか」「事業所側の受入条件は何か」である。なお、インタビュー開始前に、「入口支援」の概要を説明している。

**表2 調査協力者の属性**

氏名	性別	年齢	主な所属	施設内の立場, 主な資格
A	男性	50代	グループホーム	管理者・介護福祉士
B	女性	40代	地域活動支援センター	サービス管理責任者, 社会福祉士 精神保健福祉士
C	男性	60代	地域活動支援センター	理事長・相談支援専門員
D	男性	30代	相談支援事業者	相談支援専門員
E	男性	40代	グループホーム	サービス管理責任者
F	男性	50代	就労継続B型事業所	施設長

## 2) 「受入開始期」における支援内容

### (1) 調査概要

調査協力者は「入口支援」の中で、障害のある被疑者・被告人の受入を検討した3県（A県, B県, C県）の事業所の施設長, サービス管理責任者, 相談支援専門員などである。調査人数は9名（男性8名, 女性1名）である。調査協力者の選定は、次の条件を設定した。①「入口支援」において、障害のある被疑者・被告人の受入を検討した事業所であること、②事業所内において、障害のある被疑者・被告人の受入を検討する際に中心的な役割を果たした職員であることである。調査協力者の属性は表3の通りである。

**表3 調査協力者の属性**

氏名	性別	年齢	主な所属	施設内の立場, 主な資格
A	男性	50代	グループホーム	管理者・介護福祉士
B	女性	40代	地域活動支援センター	サービス管理責任者, 社会福祉士 精神保健福祉士
C	男性	60代	地域活動支援センター	理事長・相談支援専門員
D	男性	30代	相談支援事業所	相談支援専門員
E	男性	40代	グループホーム	サービス管理責任者
F	男性	50代	就労継続B型事業所	施設長
G	男性	40代	障害者支援施設	施設長・社会福祉士
H	男性	40代	グループホーム 相談支援事業所	相談支援専門員
I	男性	40代	障害者支援施設	施設長・社会福祉士

### (2) 調査方法

「受入開始期」における支援内容は、インタビュー法を採用した。インタビューは2016年2月から2017年7月までに計8回実施した。インタビューの総時間は6時間40分である。インタビュー内容は調査協力者の理解を得たうえでICレコーダーを用いて録音し、そ

の音声データをもとに逐語記録を作成している。逐語記録の文字数は 98,587 文字である。主な質問項目は、「触法行為をした障害者の受入打診の経緯」「法人・施設内における受入検討のプロセス」「施設側の受入条件」「受入検討時に生じた職員の不安」「職員の不安の解消に向けた取組」「受入後の職員の働きかけ」である。なお、インタビュー開始前に、「入口支援」の概要を説明している。

### 3) 受入における職員の不安と不安軽減要因

#### (1) 調査概要

調査協力者は「入口支援」の中で、障害のある被疑者・被告人の受入を検討した 4 県の事業所の施設長、サービス管理責任者、相談支援専門員などである。調査人数は 14 名（男性 12 名、女性 2 名）である。調査協力者の選定は、次の条件を設定した。①「入口支援」において、障害のある被疑者・被告人の受入を検討した事業所であること、②事業所内において、障害のある被疑者・被告人の受入を検討する際に中心的な役割を果たした職員であることである。調査協力者の属性は表 4 の通りである。

表 4 調査協力者の属性

氏名	性別	年齢	主な所属	施設内の立場、資格
A	男性	50 代	グループホーム	管理者・介護福祉士
B	女性	40 代	地域活動支援センター	サービス管理責任者・社会福祉士・精神保健福祉士
C	男性	60 代	地域活動支援センター	相談支援専門員
D	男性	30 代	相談支援事業所	相談支援専門員
E	男性	40 代	グループホーム	サービス管理責任者
F	男性	50 代	就労継続 B 型事業所	施設長
G	男性	40 代	障害者支援施設	施設長・社会福祉士
H	男性	40 代	グループホーム・相談支援事業所	相談支援専門員
I	男性	40 代	障害者支援施設	施設長・社会福祉士
J	男性	40 代	就労継続 B 型事業所	サービス管理責任者
K	男性	40 代	多機能型事業所・就労継続 B 型事業所	職業指導員
L	男性	60 代	相談支援事業所	相談支援専門員
M	女性	40 代	グループホーム・相談支援事業所	相談支援専門員・サービス管理責任者・社会福祉士・精神保健福祉士
N	男性	40 代	相談支援事業所	相談支援専門員・介護福祉士

#### (2) 調査方法

受入における職員の不安と不安軽減要因は、インタビュー法を採用した。インタビューは 2016 年 10 月～2018 年 3 月までに計 11 回実施した。インタビューの総時間は 10 時間 14 分である。インタビュー内容は調査協力者の了解を得たうえで IC レコーダーを用いて

録音し、その音声データをもとに逐語記録を作成している。逐語記録の文字数は 186, 698 文字である。主な質問項目は、「触法行為をした障害者の受入打診の経緯」「法人・施設内における受入検討のプロセス」「施設側の受入条件」「受入検討時に生じた職員の不安」「職員の不安の軽減に向けた取組」「受入後の職員の働きかけ」である。なお、インタビュー開始前に、調査対象者に対しては、書面および口頭にて「入口支援」の概要を説明している。

### 3. 分析方法

分析方法は定性的（質的）コーディングである（佐藤 2006）。

本学位論文では、逐語記録を分析対象とした。分析では、「カテゴリー、コード、データの一覧表」（村社 2011 ; 2012 ; 2018）を作成することで、「理論生成の根拠の提示」「分析プロセスの明示」の要求に応じている。定性的（質的）コーディングは次の手続きを経て実施した。①インタビューから得られたデータ（逐語記録）から意味内容ごとに「（定性的）コード」を割り出した。「（定性的）コード」（以下、コード）は、逐語記録に含まれる質問文とその回答を意識して割り出す。回答は一つの質問に対し 1～5 個含まれる。1 つの回答は長くなるため、その言い換えをおおむね 10 文字程度で書き換え（小見出し）を行う。この書き換えられた回答（小見出し）がコードである。この時点でコードの定義も作成した。定義の書き方は「〇〇（コード名、カテゴリー名）とは、（主語）が（述語）することである。」（村社 2012 : 71）を参考にした。

相手の返答は別の質問と一緒に行われる可能性があるため、注意しながら繰り返しコードの割り出し作業を行った。また割り出したコードが質問の回答に対する言い換えになっているかどうか、繰り返し内容を比較した。

②一般化を図るために、コード間の関係性を比較検討しながら「カテゴリー」を生成した。①の作業を行いながら、コードとデータ（回答）の一部の一覧表を作成した。

表に整理されたコードに着目し、同じ内容のものを統合し、コード間の関係について比較検討した。その際に、コードがデータの書き換えになっているか常に確認した。次に、カテゴリーを作成した。カテゴリーは複数のコードを一言で表現したものである。一つのカテゴリーに含まれるコードは、通常 3～10 個程度である。カテゴリー名の長さはおおむね 10 文字以内である。

③「カテゴリー」を「説明図式（理論）」へと統合した。この①から③の手続きは常に繰り返して行った。命名したカテゴリーについて、繰り返しその命名の妥当性を確認するために各コードとの比較を行った。また、カテゴリー間の比較も行った。データ、コード、カテゴリー間の関係についても繰り返し比較した。特に意識したのが、コードとコード、カテゴリーとカテゴリーの関係について類似するものがないか、対立するものがないか、上下関係になっているものがないか、原因と結果の関係になっているものがないか、時系列での並べ替えが可能かという点である。継続的な比較をしながら作成したカテゴリーを関係図にした。この図を参考に、コードとカテゴリー名を用いて文章化した。この文章化された関係図の説明文が、ストーリーラインである。この図とストーリーラインの作成により、分析作業を終了した。

表 5 は、次章で取り上げた【連携とバックアップの欠如】のコードとデータの関係について示したものである。表を用いて、「カテゴリー、コード、データ」の関係が把握しやす

いように整理している。なお、「データの一部」はインタビュー逐語記録の一部である。

**表5 「カテゴリー、コード、データの一覧表」の例**

カテゴリー	コード	データの一部
連 携 と バ ッ ク ア ッ プ の 欠 如	連携が見えない	どんな機関がどんな形で協力してくれるのか、正直見えていないです (E)。みんなで支えていこうみたいなところはやっぱりまだまだできていないというか (M)。
	バックアップが無い	利用後はバックアップになりますよね。面会などで来ていただいていますけど、それ以上の部分というのは、正直期待できないというか (E)。誰かアドバイスしてくれみたいな。どうしたらよいみたいな (G)。
	保証人がいない	契約なんて、必ず保証人という話が出るんですけど (A)。保証人は契約のところに書かれて無くて (F)。ひとり暮らしということになると、アパートとかそういうことになったらネックになります (N)。

#### 4. 倫理的配慮

本学位論文にかかる調査を実施するにあたり、調査協力者全員に対し、研究目的、調査方法、録音、データの取扱いなどを説明した。また調査協力者に対し、回答できない質問に対しては回答しなくても良いこと、インタビュー調査の協力を中断したい場合は、申し出て頂いて構わないことも説明した。口頭にて説明した後に、書面にて同意を得た。研究結果についても調査協力者全員から学会発表や学術論文として公表することの許可を得ている。氏名、調査年月日、施設名、地域など、個人が特定される可能性のある情報は全てイニシャル化した。なお、受入における職員の不安と不安軽減要因の調査の実施にあたっては、岡山県立大学倫理委員会（番号 16-58）の承認を得ている。

### Ⅲ. 研究結果

#### 1. 「受入準備期」における支援内容

分析の結果、「受入準備期」における本人に対する支援内容は、「体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認」<sup>5)</sup>として明らかにされた。また、環境に対する支援内容は「事例の確認とサービスの調整」としてそれぞれ明らかにされた。

##### 1) 体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認

障害福祉サービス事業所における、障害のある被疑者・被告人を受入れるための支援内容は「体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認」である。その「体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認」のための支援は、【見学、体験利用の勧め】<sup>6)</sup>【協調性、社会性の確認】【支援の受入と更生意思の確認】の3つのカテゴリから構成されている。

表6は「体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認」について、理論生成の根拠となったデータを基に、コード、カテゴリ別に整理したものである。

表6 「体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認」の「カテゴリ、コード、データの一覧表」

カテゴリ	コード	データの一部
見学, 体験利用の勧め	見学の勧め	実際は、誰でも1回は来てみましょうよ、から始まっているんじゃないでしょうかね (B)。見学に来た。一度見学に連れてきて (D)。
	体験利用の勧め	体験を間髪入れず、体験を入れて (D)。何カ所か体験利用して頂いて、本当にここということこそ本人が決める (E)。こちらに来られる前に体験の実習をされたのです (F)。
協調性, 社会性の確認	協調性の確認	やっぱり協調性だったり、集団生活ができる人というような人が良いのかなと思うんですけど (A)。集団生活しやすい性格の方だったのかなと (A)。
	社会性の確認	ここに来られる時には、一定の社会性を持ってきて欲しいなというのは願うわけですけど (B)。
支援の受入と更生意思の確認	支援を受けること の意思の確認	本当に助けてほしいという思いなのかどうかという確認ですよ (E)。ここに来て、お金の受け渡しをする気があるのかということは必要だったかと思います (B)。
	更生意思の確認	ここでなんとか自分のことをなんとかしておこうと思っているのかと、意思是最低限必要かと思います (B)。

##### (1) 見学、体験利用の勧め

【見学、体験利用の勧め】とは、障害福祉サービス事業所の職員が、障害のある被疑者・被告人に事業所の見学や体験利用を勧めることである。この【見学、体験利用の勧め】は、[見学の勧め]<sup>7)</sup>と[体験利用の勧め]の2つのコードから生成された。

[見学の勧め]とは、職員が、将来的に利用者になる可能性のある、障害のある被疑者・被告人に施設見学を勧めることである。職員は、障害のある被疑者・被告人に対し「誰でも1回は来てみましょうよ」という姿勢で見学を勧めていた。[体験利用の勧め]とは、職員が、被疑者・被告人に施設の体験利用を勧めることである。職員は、障害のある被疑者・被告人に対し「何カ所か体験利用して頂いて、本当にここということこそ本人が決める」ことを勧めていた。

## （２）協調性、社会性の確認

【協調性、社会性の確認】とは、障害福祉サービス事業所の職員が、障害のある被疑者・被告人の協調性と社会性を確認することである。この【協調性、社会性の確認】は、〔協調性の確認〕と〔社会性の確認〕の２つのコードから生成された。

〔協調性の確認〕とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の協調性を確認することである。職員は見学や体験利用を通じて、「協調性だったり、集団生活ができる」など、障害のある被疑者・被告人の協調性を確認していた。〔社会性の確認〕とは職員が、障害のある被疑者・被告人の社会性を確認することである。職員は、障害のある被疑者・被告人に「社会性を持ってきて欲しい」という思いから、見学や体験利用を通じてかれらの社会性を確認していた。

## （３）支援の受入と更生意思の確認

【支援の受入と更生意思の確認】とは、職員が、利用者が支援を受入れることと更生する意思があることを確認することである。この【支援の受入と更生意思の確認】は、〔支援を受けることの意味の確認〕と〔更生意思の確認〕の２つのコードから生成された。

〔支援を受けることの意味の確認〕とは、職員が、障害のある被疑者・被告人本人の障害福祉サービス事業所で支援を受けることの意味を確認することである。職員は、「本当に助けてほしいという思いなのかどうかという確認」のように、障害のある被疑者・被告人に対し、障害福祉サービス事業所での支援を受けることの意味を確認していた。〔更生意思の確認〕とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の更生に対する意思を確認することである。職員は、障害のある被疑者・被告人に対し、「自分のことをなんとかしておこうと思っているのか」を確認していた。

## （４）まとめ

《体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認》は、障害のある被疑者・被告人を受入れるための準備として障害福祉サービス事業所が行ってきた支援内容である。

警察署などで勾留されている障害のある被疑者・被告人が障害福祉サービス事業所の概要やサービスの種類などを理解することは容易ではない。また、勾留中は事業所とサービス利用契約を結ぶこともできない。そこで、障害福祉サービス事業所は障害のある被疑者・被告人の判決後に、「間髪を入れず」に【見学、体験利用の勧め】に取り組む。その【見学、体験利用の勧め】を通じて、障害のある被疑者・被告人に障害福祉サービス事業所の概要やサービスの種類などの理解を促す一方で、事業所側も情報収集を行う。それが【協調性、社会性の確認】と【支援の受入と更生意思の確認】である。かれらが利用する可能性のある障害福祉サービス事業所は、通所系と入所系に分かれるものの、複数の利用者が同じ場所で、同じ時間帯に利用するという面では共通する部分がある。そのため、障害福祉サービス事業所側は、見学や体験利用を通じて、障害のある被疑者・被告人が「集団生活ができる人」であることや「一定の社会性」を持っていることを確認する。それだけでなく、見学や体験利用の際に行う面談などを通じて、かれらに〔支援を受けることの意味の確認〕と〔更生意思の確認〕をする。

図3は《体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認》の構造を図解したものである。

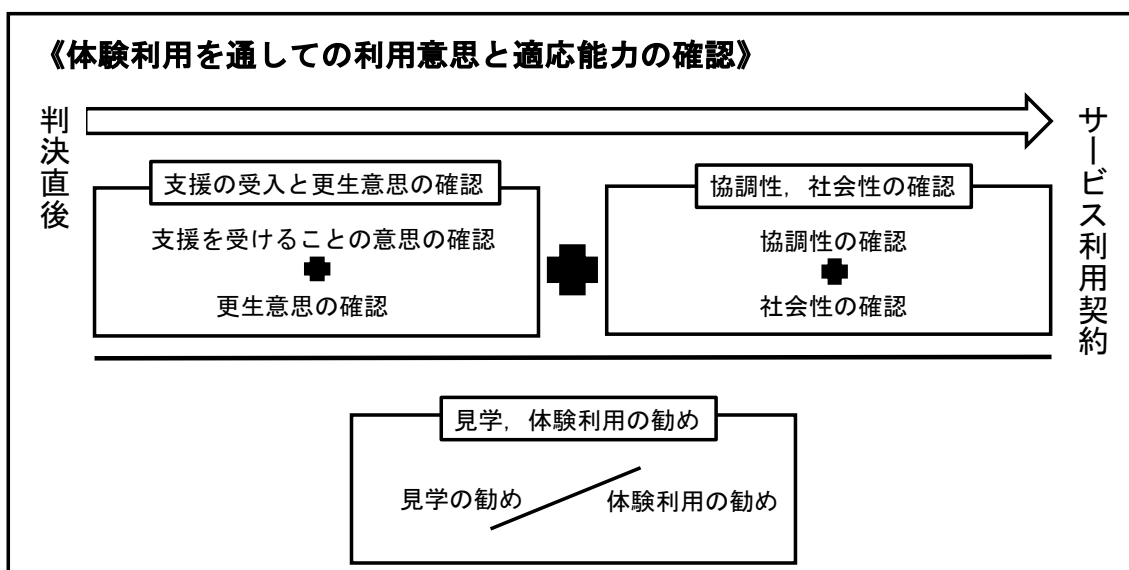


図3 「受入準備期」における本人に対する支援内容の構造

## 2) 事例の確認とサービスの調整

障害福祉サービス事業所では、受入を検討した後に、受入に向けた準備に取り組む。この環境に対する支援内容は《事例の確認とサービスの調整》である。この《事例の確認とサービスの調整》は、【触法行為の経緯・生活ぶりの確認】【身元保証の確認】【連携とバックアップの確認】【サービス利用、生活環境・部屋の調整】の4つのカテゴリーから構成されている。

表7は《事例の確認とサービスの調整》の内容について、理論生成の根拠となったデータを基に、コード、カテゴリー別に整理したものである。

### (1) 触法行為の経緯・生活ぶりの確認

【触法行為の経緯・生活ぶりの確認】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の触法行為の経緯を確認することである。この【触法行為の経緯・生活ぶりの確認】は、[触法行為の経緯の確認][生活ぶりの確認]の2つのコードから生成された。

[触法行為の経緯の確認]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の触法行為の経緯を確認することである。職員は、障害のある被疑者・被告人に対し、「何がほしくて犯罪行為に及んだのか」などを確認していた。[生活ぶりの確認]とは、職員が、触法行為の時点の生活ぶりを確認することである。職員は、障害のある被疑者・被告人の「最近の生活ぶり」「前の人間関係のからみ」などを確認していた。

表7 《事例の確認とサービスの調整》の「カテゴリー、コード、データの一覧表」

カテゴリー	コード	データの一部
触法行為の経緯・生活ぶりの確認	触法行為の経緯の確認	どういう罪を犯されたという経緯とかがあって (A). 何がほしくて犯罪行為に及んだのか (B).
	生活ぶりの確認	最近の生活ぶりであったとりとか (B). 当初は前の人間関係のからみが若干残っていて、それをどういう風に対処しようかという話が何回かあった (A).
身元保証の確認	家族による身元保証の確認	かならず保証人という話が出るんですけど (A). 家族は関わり合いになりたくない、結構強く言われたんですけど、一応、保証人だけにはなってくれた (A).
	関係者による身元保証の確認	誰かしら一緒になって支えてくれる人がほしいというところで、探す努力はしている (E). 一つの課題として、身元保証人という方がおられない (A).
	福祉機関による身元保証の確認	生活保護を受ける場合には、生活福祉課の課長が身元引受人としてできるということを言っています (E).
連携とバックアップの確認	福祉機関との連携の確認	社協が金銭管理の側面で関わってくれています。あとは市の支所の方が関わりをもっておられます (B). 役割分担とか再度確認するとかですね (A).
	保護司との連携の確認	保護観察で保護司さんが関わっていらっしゃって (B). 保護司さんが定期的に面会しますよという確認とか (A).
サービス利用、生活環境・部屋の調整	サービス利用の調整	一応選択肢としては、グループホームが今までみたいないな単身での生活みたい (A). 本当に簡単な内容だと思いますけど、それをもとに検討する、やっぱり具体的に利用の話がないとですね (E).
	生活環境・部屋の調整	楽しみは楽しみにして、そういうのを活かせるような生活環境をしていく (A). 年齢的なところで部屋の調整をします (E). 生活しやすい部屋を選んで、実際に利用してもらったあとも調整が必要であれば、部屋替えなどでさせていただきます (E).

## (2) 身元保証の確認

【身元保証の確認】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の身元保証人を確認することである。この【身元保証の確認】は、[家族による身元保証の確認]、[関係者による身元保証の確認]、[福祉機関による身元引受の確認]の3つのコードから生成された。

[家族による身元保証の確認]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の家族が身元保証をしてくれるかどうかを確認することである。職員は、「家族は関わり合いになりたくない、結構強く言われたんですけど、一応、保証人だけにはなってくれた」など障害のある被疑者・被告人の家族による身元保証の可否を確認していた。[関係者による身元保証の確認]は、職員が、福祉機関による身元保証を確認することである。職員は家族以外の関係者に「誰かしら一緒になって支えてくれる人」がいるかどうかを確認していた。

[福祉機関による身元引受の確認]とは、職員が、福祉機関による身元保証を確認することである。職員は、福祉機関に対し、「生活福祉課の課長が身元引受人としてできるということを言っています」などを確認していた。

## (3) 連携とバックアップの確認

【連携とバックアップの確認】とは、職員が、福祉機関・保護司との連携体制を確認することである。この【連携とバックアップの確認】は、[福祉機関との連携の確認][保護

司との連携の確認」の2つのコードから生成された。

〔福祉機関との連携の確認〕とは、職員が、福祉機関との連携を確認することである。職員は、「社協が金銭管理の側面で関わってくれています。あとは市の支所の方が関わりをもっておられます」など、障害のある被疑者・被告人の支援における地域の福祉機関との連携を確認していた。〔保護司との連携の確認〕とは、職員が、保護司との連携を確認することである。職員は、「保護観察で保護司さんが関わっていらっしゃって」など、障害のある被疑者・被告人の支援における保護司との連携を確認していた。

#### （４）サービス利用、生活環境・部屋の調整

【サービス利用、生活環境・部屋の調整】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人のサービス利用、生活環境・部屋の調整をすることである。この【サービス利用、生活環境・部屋の調整】は、〔サービス利用の調整〕〔生活環境・部屋の調整〕の2つのコードから生成された。

〔サービス利用の調整〕とは、職員が、サービス利用の調整をすることである。職員は、「一応選択肢としては、グループホームか今までみたいな単身での生活」のように、障害のある被疑者・被告人のサービス利用を調整していた。〔生活環境・部屋の調整〕とは、職員が、生活環境や部屋を調整することである。職員は、「生活しやすい部屋を選んで、実際に利用してもらったあとも調整が必要であれば、部屋替えなどでさせていただいて」など、障害のある被疑者・被告人の生活する環境や部屋を調整していた。

#### （５）まとめ

《事例の確認とサービスの調整》は、受入決定後に利用契約を結ぶ前段階として、不足する情報を蒐集することを通じて、実際に利用する可能性のあるサービスや生活環境などを調整することである。

この時点では、判決が出る前であることから障害福祉サービス事業所と障害のある被疑者・被告人との間に接点はない。そのため障害福祉サービス事業所の職員は、「入口支援」に関わってきた地域生活定着支援センター、相談支援事業所、家族などに連絡を取り合い、【触法行為の経緯・生活ぶりの確認】【身元保証の確認】をしている。特に、障害のある被疑者・被告人は家族と疎遠になっているため、職員は〔家族による身元保証の確認〕にはじまり、〔関係者による身元保証の確認〕〔福祉機関による身元保証の確認〕と順を追って、身元保証してくれる立場の人を探していることが明らかになった。【触法行為の経緯・生活ぶりの確認】【身元保証の確認】と並行して、障害福祉サービス事業所では、受入を検討している他の障害福祉サービス事業所や相談機関などとの連携や、保護観察付きの判決が出ることが予想される場合は、保護司との連携を含めた【連携とバックアップの確認】を行う。

それらの確認をふまえて、判決後に利用する可能性のあるサービスや入所系施設の場合は部屋の調整を行う【サービス利用、生活環境・部屋の調整】へと展開する。ただし、この時点では障害のある被疑者・被告人とのサービス利用契約には至っていないため、障害福祉サービス事業所側は「実際に利用してもらったあとも調整が必要であれば、部屋替えなど」をするという利用後の必要かつ適当な調整という考えを持っている。

図4は《事例の確認とサービスの調整》の構造を図解したものである。

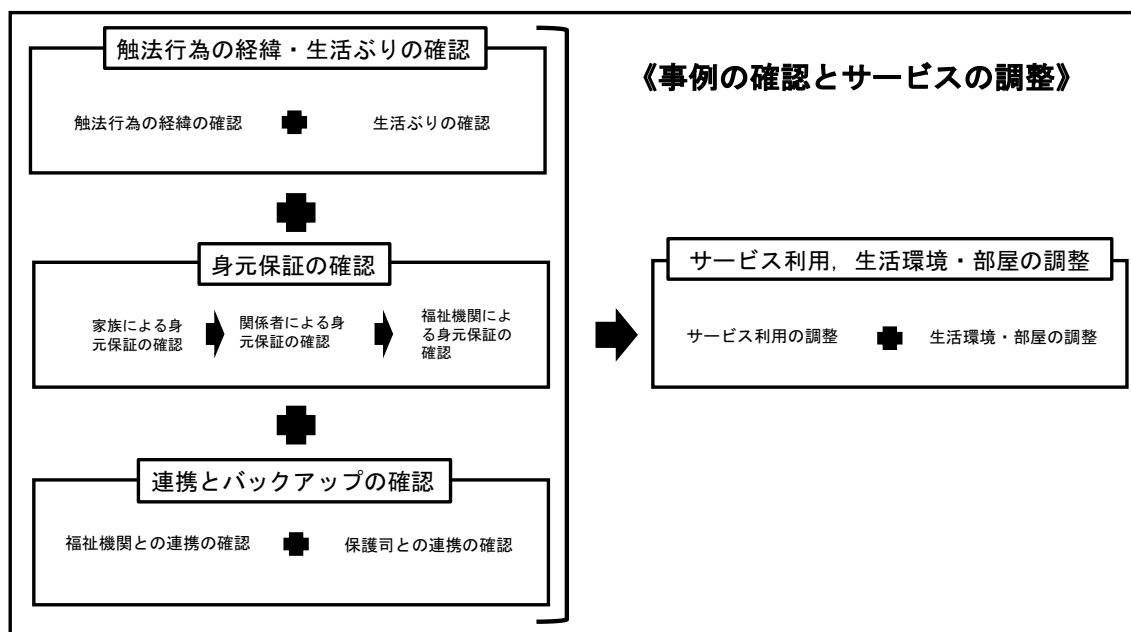


図4 「受入準備期」における環境に対する支援内容の構造

## 2. 「受入開始期」における支援内容

分析の結果、「受入開始期」における障害福祉サービス事業所による障害のある元被疑者・被告人への支援内容は、「再犯をしないための働きかけ」と「生活の安定化に向けた働きかけ」に分けられることが明らかにされた。つまり、「再犯をしないための働きかけ」とは《ルール の伝達と約束に基づく促しと確認》のことであり、「生活の安定化に向けた働きかけ」とは《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》のことである。

### 1) ルール の伝達と約束に基づく促しと確認

サービス利用開始後に障害福祉サービス事業所では、他の障害のある利用者同様に生活支援や就労支援を提供するのに加えて、障害のある元被疑者・被告人である利用者に対しては再犯を防止することを意識した働きかけがされている。この障害のある元被疑者・被告人である利用者に対する支援内容は《ルール の伝達と約束に基づく促しと確認》である。この《ルール の伝達と約束に基づく促しと確認》は、【ルール の伝達と約束】【見守りと注意・制限】【不満発散の促し】【不満の受け止め】【再犯衝動と自己抑制力の確認】の5つのカテゴリーから構成されている。

表8は《ルール の伝達と約束に基づく促しと確認》について、理論生成の根拠となったデータを基に、コード、カテゴリー別に整理したものである。

表8 《ルール伝達と約束に基づく促しと確認》の「カテゴリー、コード、データの一覧表」

カテゴリー	コード	データの一部
ルール伝達と約束	ルールを伝達する	グループホームのルールとか、施設に入っていることの、たとえば門限があるとか (A). 約束したことは約束したこととして守ってもらって (A). 時間を決めて何時になったらもうお互いに1人でっていうようなところで (H).
	支援日を約束する	支援日に次の支援日を約束して帰っています (B). 次は何日頃になるけど、その日で良いかということ相談して帰っています (B). 月から金まで働いてねっていうようなところ (H).
見守りと注意・制限	行動の見守り	執行猶予期間は職員付き添いで納得していただく (E). 職員が付き添うとか、そういった形で見守りは重点的に行ったりとかですね (E). 動きは確かに気にかけていました (G).
	行動の注意	2年間に実は2回無断でお持ち帰りになったことがある (F). 無断外出をされる (A). グループホームでのルールとかを破ってしまうことがある (A). アドバイスしてあげたりだとかはやってますね (F). 注意といいますか、声かけをします (F).
	行動の制限	前の人間関係のからみが若干残っていて (A). 活動なんか、その利用者さんを出すに出せないんです (G). 行動の制限であったりとかね (H).
不満発散の促し	話相手になる	私とたまに出会えば、しばらく立ち話をされたりということはされています (B). 一応様子を聞くようにしている (F). 「ちょっとよいですか？」という感じで聞かせてもらって (G). できるだけね、ご本人に会って話す (H).
	ノート交換を促す	私と当事者の間で気持ちのやりとりをするためのノートの交換をする (B). ノートの交換とかしてる (H).
	不満の表出を促す	何も悪いこと、たいしたことしていないのにこんなことして、という不満 (G). 「なんですずっとここにいないといけないんだ. ずっと閉じ込められているじゃないか. 外に行きたい」みたいな話になってくるわけですよ (G).
不満の受け止め	不満を受け止める	ここに来ないといけないことは不満なんだろうなと思って聞いていました (C). やっぱり不満とか、言いたいこととか彼にもありますので、それを聞いてあげるとかですね (F). 話をすればすっきりするっていうようなところもあるので (H).
	裁判経過を振り返る	「どうしてこういうことをすることになったのかね」とか裁判の経過とかを一緒に振り返りをしたりとか (B). 振り返りを私となり、誰かが関わってなり (B).
	サービス利用の経緯を振り返る	「なんでだったっけ？」って問い返すと、本人はよく分かっているんで「そうだったね」って (B). 繰り返し繰り返し説得してっていうようなところを、「うん、わかった」って言いながら聞いているというような場面もあった (H).
再犯衝動と自己抑制力の確認	再犯衝動の抑制確認	全然そういうこと (窃盗) は一回もなかったということで (F). 再犯の衝動そのものは、起こっていないのではないかと考えています (B). そういういたずらすらなくなっていたと (G).
	再犯衝動の表出確認	たまに陰でものを隠してしまったりとか、少し小突いてしまったとかというのはある方でした (G). きちんと職員の目を盗んでやられます (G). ほかの利用者さんの現金を盗んでいたことが発覚 (H).
	自己コントロール力の確認	「大丈夫だよ、俺もう物盗らないから」って言って (F). 「大丈夫、大丈夫だから. もうしないから」というところで (F).

### （１）ルール伝達と約束

【ルール伝達と約束】とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者にルールを伝達し、支援の約束をすることである。この【ルール伝達と約束】は、[ルールを伝達する][支援日を約束する]の２つのコードから生成された。

[ルールを伝達する]とは、職員が、施設のルールを伝達することである。職員は、障害のある元被疑者・被告人に対して、「グループホームのルールとか、施設に入っていることの、たとえば門限があるとか」を伝えていた。[支援日を約束する]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者と支援日を約束することである。職員は、障害のある元被疑者・被告人である利用者と「次は何日頃になるけど、その日で良いかということ」などを約束していた。

### （２）見守りと注意・制限

【見守りと注意・制限】とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の行動を見守り、注意、制限することである。この【見守りと注意・制限】は、[行動の見守り][行動の注意][行動の制限]の３つのコードから生成された。

[行動の見守り]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の行動を見守ることである。職員は、障害のある元被疑者・被告人である利用者に対して、「職員が付き添うとか、そういった形で見守りは重点的に行ったり」していた。[行動の注意]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の行動に対し注意をすることである。職員は「注意といいますか、声かけをします」「アドバイスしてあげたりだとかはやってますね」などの声かけをしていた。[行動の制限]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の行動を制限することである。職員は、「活動なんかも、その利用者さんを出すに出せないんです」「行動の制限であったり」など障害のある元被疑者・被告人である利用者の行動を制限していた。

### （３）不満発散の促し

【不満発散の促し】とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者とのコミュニケーションを通じて不満の発散を促すことである。この【不満発散の促し】は、[話相手になる][ノート交換を促す][不満の表出を促す]の３つのコードから生成された。

[話相手になる]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の話相手になることである。職員は、「しばらく立ち話をされたりということはされています」「できるだけね、ご本人に会って話す」など障害のある元被疑者・被告人である利用者の話相手になっていた。[ノート交換を促す]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者とノート交換を促すことである。職員は「気持ちのやりとりをするためのノートの交換」をしていた。[不満の表出を促す]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者から「なんでずっとここにいないといけないんだ。ずっと閉じ込められているじゃないか。外に行きたい」などの不満の表出を促していた。

#### （４）不満の受け止め

【不満の受け止め】とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の不満を受け止めることである。この【不満の受け止め】は、[不満を受け止める][裁判経過を振り返る][サービス利用の経緯を振り返る]の３つのコードから生成された。

[不満を受け止める]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の不満を受け止めることである。職員は、「やっぱり不満とか、言いたいこととか彼にもありますので。それを聞いてあげるとかですね」など障害のある元被疑者・被告人である利用者から出る不満を受けとめていた。[裁判経過を振り返る]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者と裁判経過を振り返ることである。職員は、「裁判の経過とかを一緒に振り返りをしたり」など、障害のある元被疑者・被告人である利用者と一緒に裁判の経過を振り返っていた。[サービス利用の経緯を振り返る]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者とサービス利用の経緯を振り返ることである。職員は、サービス利用に至った経緯を『なんでだったっけ？』って問い返すと、本人はよく分かっているの『そうだったね』って」のように障害のある元被疑者・被告人である利用者と一緒に振り返っていた。

#### （５）再犯衝動と自己抑制力の確認

【再犯衝動と自己抑制力の確認】とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の再犯衝動が抑制されていることを確認することである。この【再犯衝動と自己抑制力の確認】は、[再犯衝動の抑制確認][再犯衝動の表出確認][自己コントロール力の確認]の３つのコードから生成された。

[再犯衝動の抑制確認]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の再犯衝動が抑制されていることを確認することである。職員は、サービス利用開始後の障害のある元被疑者・被告人である利用者の様子から、「再犯の衝動そのものは、起こっていないのではないかと思います」などを確認していた。[再犯衝動の表出確認]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の再犯衝動が表出されていることを確認することである。職員は、「職員の目を盗んでやられます」「ほかの利用者さんの現金を盗んでいたことが発覚」など、障害のある元被疑者・被告人である利用者の再犯に対する衝動が表出されていることを確認していた。[自己コントロール力の確認]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の自己コントロールする力を確認することである。職員は、障害のある元被疑者・被告人である利用者の「大丈夫だよ、俺もう物盗らないから」という発言などから自己コントロールする力を確認していた。

### ２）生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見

障害福祉サービス事業所では、再犯をしないための働きかけの一方で生活の安定化に向けた取り組みがされている。この障害のある元被疑者・被告人である利用者に対する支援内容は《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》である。この《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》は、【生活の基盤作り】【支援と評価の確認】【ストレングスの発見】の３つのカテゴリーから構成されている。

表9は《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》について、理論生成の根拠となったデータを基に、コード、カテゴリー別に整理したものである。

**表9 《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》の「カテゴリー、コード、データの一覧表」**

カテゴリー	コード	データの一部
生活の基盤作り	働く場の開拓	作業所に行って働いて (A)。作業施設内ではなくて、市内のホテルのベッドメイクの仕事に出かけている (F)。A型事業所ではなくてB型事業所のほうで紹介を受けて (H)。
	働くことの動機付け	こちらとしては動機付け、何のために作業所に行ってそういうことをするのか (A)。継続して安定して働いてっていうようなところを、ある程度続けなかったら、やっぱり誰も信用してもらってっていうようなことができないよって (H)。
	安定した収入の確保	いくらかの収入、そういう生活に乗せていくことができるのかというのが支援になります (A)。基礎年金の2級と障害者雇用でっていうようなところで (H)。B型事業所なので、給料自体が1万円ぐらいなのでね (H)。
	安定した生活の確保	生活の基盤をしっかりと作っていかう (A)。生活を軌道に乗せていく (A)。うちはここでの生活とかができるだけ安定すればと (A)。今はお酒もやめて、健康のために (G)。
支援と評価の確認	出勤状況の評価	今は一応、行く前にこちらに来ていただいています、朝、来ていただいて、それで終わったらまたこっちに帰ってきてもらう (F)。絶対に遅刻、欠勤、今までに一回もないです。 (F)。約束の日にはちを間違ったりということはほとんどない (B)。
	勤務態度の評価	実習先でも全くクレームとか苦情とか全然ありません (F)。トラブルもこれまで全然、一回もないです (F)。積極的にですね、作業に向いておられてですね。今は職員並みの動きをしておられますね (F)。ある程度、戦力にもなったと思います (H)。
	職場の評価の確認	非常に彼は喜んで指示に対してきちっと動くということを聞いています (F)。仕事に対してはまじめに取り組んでっていうようなところがもちろんできていて (H)。もう任せても大丈夫かなというところであったりとか (H)。
	生活態度の評価	保護観察で約束していた日時にはちゃんと現れるとかまじめにされているし (B)。きちんとした生活環境において受入れれば、そのなかできちっと生活できる人だったので (A)。ふつうのというか、そういう生活はできる人なのかという風には思いました (A)。
ストレングスの発見	好きなことの発見	本人の楽しみだったりとか、ちょっとずつ分かってくるんですよ。今はお店回りが好き (A)。買ったインスタントコーヒー、粉のインスタントコーヒーを振る舞っていることがありまして (F)。
	できることの発見	路線バスを使って、路線バスでA駅まで行って (F)。電車で来ておられます (B)。物分かりもすごく良いです (G)。嫌がらずに、ちゃんと掃除したりであったりとか (H)。

#### (1) 生活の基盤作り

【生活の基盤作り】とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の生活基盤を作ることである。この【生活の基盤作り】は、[働く場の開拓][働くことの動機付け][安定した収入の確保][安定した生活の確保]の4つのコードから生成された。

[働く場の開拓]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の働く場を

開拓することである。職員は、「A 型事業所ではなくて B 型事業所のほうで紹介を受けて」など、障害のある元被疑者・被告人である利用者の働く場を開拓していた。[働くことの動機付け]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の働くことへの動機付けを行うことである。職員は、障害のある元被疑者・被告人である利用者が働き続けることができるように「継続して安定して働いてっていうようなところを、ある程度続けなかったら、やっぱり誰も信用してもらってっていうようなことができないよ」などの働きかけをしていた。[安定した収入の確保]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の収入を安定させるために支援することである。職員は、障害のある元被疑者・被告人である利用者が安定した収入を得られるように「いくらかの収入、そういう生活に乗せていくことができるのか」という働きかけをしていた。[安定した生活の確保]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の生活を安定化させることである。職員は、障害のある元被疑者・被告人である利用者が安定した生活ができるように「生活の基盤をしっかりと作っていこう」「生活を軌道に乗せていく」という働きかけをしていた。

## （２）支援と評価の確認

【支援と評価の確認】とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者に対する評価を実施または確認することである。この【支援と評価の確認】は、[出勤状況の評価] [勤務態度の評価] [職場の評価の確認] [生活態度の評価] の 4 つのコードから生成された。

[出勤状況の評価]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の出勤状況の評価することである。職員は、「遅刻、欠勤、今までに一回もない」「約束の日にちを間違ったりということはほとんどない」など障害のある元被疑者・被告人である利用者の出勤に関する評価を行っていた。[勤務態度の評価]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の勤務態度を評価することである。職員は、「トラブルもこれまで全然、一回もない」「今は職員並みの動きをしておられますね」など、支援を通じて障害のある元被疑者・被告人である利用者の勤務態度を評価していた。[職場の評価の確認]とは、職員が、職場の障害のある元被疑者・被告人である利用者に対する評価を確認することである。職員は、障害のある元被疑者・被告人である利用者が実習先や他の事業所で勤務などをする場合に、それら実習先などから「非常に彼は喜んで指示に対してきちっと動くということ」「仕事に対してはまじめに取り組んでっていうようなところ」などの評価が出ていることを確認していた。[生活態度の評価]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の生活態度を評価することである。職員は、「保護観察で約束していた日時にはちゃんと現れるとかもまじめにされている」きちんとした生活環境において受入れれば、そのなかできちっと生活できる人だった」など、支援を通じて障害のある元被疑者・被告人である利用者の生活態度を評価していた。

## （３）ストレングスの発見

【ストレングスの発見】とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者のストレングスを発見することである。この【ストレングスの発見】は、[好きなことの発見][できることの発見]の 2 つのコードから生成された。

[好きなことの発見]とは、職員が、障害のある元被疑者・被告人である利用者の好きなことを発見することである。職員は、「本人の楽しみだったりとか、ちょっとずつ分かってくるんですね。今はお店回りが好き」など、支援を通じて障害のある元被疑者・被告人である利用者の好きなことを発見していた。[できることの発見]とは、職員が、元被疑者・被告人である利用者のできることを発見することである。職員は、支援を通じて「物分かりますすごく良いです」「嫌がらずに、ちゃんと掃除したりであったりとか」など、障害のある元被疑者・被告人である利用者のできることや得意なことを発見していた。

### 3) まとめ

《ルール の伝達と約束に基づく促しと確認》とは、障害のある利用者に提供する生活支援や就労支援に加えて、再犯を防止することを意識して障害福祉サービス事業所で取り組まれている支援内容である。サービス利用開始後において、障害のある元被疑者・被告人である利用者は、障害福祉サービス事業所の職員から、ルール の伝達と約束を守ることを基盤に、行動の見守りや制限、注意を受けることになる。かれらは、そのことを通じて不満が溜まることも多い。この時期の支援内容とその構造は、そういったかれらの不満表出を適切に促し、その不満を受け止めることを通じて、再犯の衝動と自己抑制力を確認することである。

サービス利用開始後は、職員が、利用者となった障害のある元被疑者・被告人とともに生活上のルールを作成し、それを障害のある元被疑者・被告人である利用者に伝え守ってもらうための【ルール の伝達と約束】を実施している。そこで伝えられたルールを元にして支援が展開する。職員はそのルールに基づき、かれらの行動に対する【見守りと注意・制限】を実施する。この【見守りと注意・制限】を伴う生活は、かれらにとって時には不満などを生み出す要因になる。そこで、職員は日常的な支援場面で障害のある利用者との間で交わされるコミュニケーションやノート交換などを通じて信頼関係を築き、不満を表出することができるような【不満発散の促し】に取り組んでいた。出てきた不満に対しては、【不満の受け止め】をし、必要に応じてアドバイスなどを実施していた。それらのやり取りを通じて、職員は障害のある元被疑者・被告人である利用者の【再犯衝動と自己抑制力の確認】を行い、不適切な行動が見られる場合は、再度【見守りと注意・制限】を行うとともに【不満発散の促し】【不満の受け止め】に取り組むことを通じて、繰り返し【再犯衝動と自己抑制力の確認】を行っていた。

《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》は、サービス利用開始後において、障害のある元被疑者・被告人である利用者に対する生活の基盤づくりに基づく評価の実施や確認およびストレングスを発見することである。障害福祉サービス事業所では、障害のある元被疑者・被告人である利用者の生活背景を踏まえた上で、働く場の開拓や働くことに対する動機付けを行い、就労による収入だけでなく、障害基礎年金や生活保護の利用などを通じて収入を確保することで生活の安定化を目指す【生活の基盤作り】に取り組んでいた。その生活基盤に基づき支援することを通じて【支援と評価の確認】に取り組んでいた。また職員は、就労支援などを通じて出勤状況や勤務態度を評価する一方で、施設外実習や施設外の職場による評価を確認していた。生活支援の場では、生活態度の評価にも取り組んでいた。もう一つ取り組まれていたのが【ストレングスの発

見】である。職員は、支援場面での評価だけでなく、支援を離れた場での障害のある元被疑者・被告人である利用者の好きなことやできることの発見にも取り組んでいた。評価または発見されたかれらの特性がその後の【生活の基盤作り】に活かされ、そのなかでまた新たな【支援と評価の確認】および【ストレングスの発見】がされることで、より安定した生活の獲得へとつなげていた。

《ルール伝達と約束に基づく促しと確認》と《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》の二つの支援内容は、同時に進行しつつ影響し合う関係である。それらを通じて、障害のある元被疑者・被告人である利用者は安定した生活の獲得に向かうことが明らかにされた。

図5は、《ルール伝達と約束に基づく促しと確認》と「生活の安定化に向けた働きかけ」の構造を図解したものである。

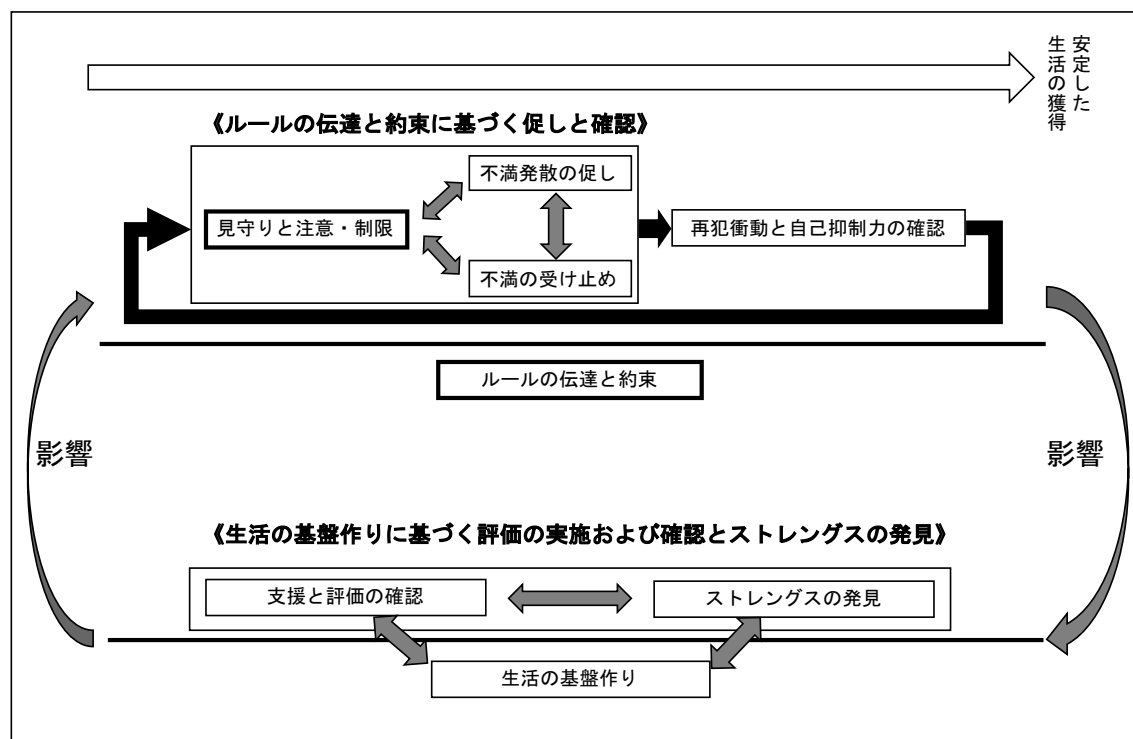


図5 「受入開始期」における支援内容の構造

### 3. 受入における職員の不安と不安軽減要因

分析の結果、受入における職員の不安と不安軽減要因は、障害のある被疑者・被告人を受入れた障害福祉サービス事業所の職員が、受入の際に感じた不安として、職員自身の不安を表した《自身の経験不足および能力に対する不安》と、障害のある被疑者・被告人に対する職員の不安を表した《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》としてそれぞれ明らかにされた。

また、不安軽減要因としては、《情報収集や評価による相手の理解》と《身元保証の確認および連携とバックアップ体制の確立》が明らかにされた。

## 1) 自身の経験不足および能力に対する不安

《自身の経験不足および能力に対する不安》は、【連携とバックアップの欠如】【情報不足】【経験不足】【未熟な支援】【責任の押し付け】の5つのカテゴリから構成されている。

《自身の経験不足および能力に対する不安》は、職員が、支援をする際に【連携とバックアップの欠如】【情報不足】に不安を感じることに加え、【経験不足】【未熟な支援】が加わることで、【責任の押し付け】に対する不安を感じることである。

表10は《自身の経験不足および能力に対する不安》について、理論生成の根拠となったデータを基に、コード、カテゴリ別に整理したものである。

### (1) 連携とバックアップの欠如

【連携とバックアップの欠如】とは、職員が、連携とバックアップの欠如に不安を感じることである。この【連携とバックアップの欠如】は、[連携が見えない][バックアップが無い][保証人がいない]の3つのコードから構成されている。

[連携が見えない]とは、職員が、支援者の連携が見えないことに不安を感じることである。職員は、障害のある被疑者・被告人を支援する上で「どんな機関がどんな形で協力してくれるのか」分からないことに不安を感じていた。[バックアップが無い]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人を受入れる障害福祉サービス事業所へのバックアップが無いことに不安を感じることである。職員は、支援に対するアドバイスを求めているものの、バックアップを「期待できない」と感じていた。[保証人がいない]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人に保証人が無いことに不安を感じることである。「必ず保証人という話が出る」ものの、保証人がいない人もいるため、職員は、アパート入居などの手続きが円滑に進まない可能性があることに不安を感じていた。

### (2) 情報不足

【情報不足】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人に関する情報不足に不安を感じることである。この【情報不足】は、[情報量の少なさ][生育歴に関する情報の不足][触法行為の経緯に関する情報の不足][裁判経過に関する情報の不足]の4つのコードから構成されている。

[情報量の少なさ]とは、職員が、司法関係者から提供された、障害のある被疑者・被告人に関する情報量の少なさに不安を感じることである。職員は、司法関係者から「細かい情報を提供していただけない」ことに不安を感じていた。[生育歴に関する情報の不足]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の生育歴に関する情報の不足に不安を感じることである。職員は、「生育歴」やフェイスシートがないなど、受入や支援の「検討材料」が不足していると感じていた。[触法行為の経緯に関する情報の不足]とは、職員が、かれらの、触法行為の経緯に関する情報の不足に不安を感じることである。職員は、「犯罪に至った経緯」や「悪意」の有無などに関する情報がないことに不安を感じていた。[裁判経過に関する情報の不足]とは、職員が、裁判経過に関する情報の不足に不安を感じることである。職員は、「今は勾留中」や「来週(判決が)出る」などの情報がないことに不安を感じていた。

表 10 《自身の経験不足および能力に対する不安》の「カテゴリー、コード、データの一覧表」

カテゴリー	コード	データの一部
連携とバックアップの欠如	連携が見えない	どんな機関がどんな形で協力してくれるのか、正直見えていないです (E)。みんなで支えていこうみたいなところはやっぱりまだまだできていないというか (M)。
	バックアップが無い	利用後はバックアップになりますよね。面会などで来ていただいていますけど、それ以上の部分というのは、正直期待できないというか (E)。誰かアドバイスしてくれみたいな。どうしたらよいのみたいな (G)。
	保証人がいない	契約なんて、必ず保証人という話が出るんですけど (A)。保証人は契約のところに書かれて無くて (F)。ひとり暮らしということになると、アパートとかそういうことになったらネックになります (N)。
情報不足	情報量の少なさ	情報が少ない時だったので。そういう意味で不安が大きかったですね (A)。細かい情報提供をしていただけないというのもあるので (E)。情報をペーパーでもらうことはまず無いんですよ (M)。
	生育歴に関する情報の不足	細かくフェイスシートにはありますので、事前にあれば本当に検討材料といいますかあればよかったと思います (F)。その人の生育歴とか案外知らなかったりとか (J)。
	触法行為の経緯に関する情報の不足	犯罪に至った経緯で、いわゆる悪意といいますかね (E)。中には生活する場所がないって、食べるものも食べられないから、わざと持っていて (N)。
	裁判経過に関する情報の不足	今は勾留中みたいな簡単な内容ですよ (E)。大体もう来週(判決が)出るとか、来週何か出るという結果が出ればというんですけど (M)。
経験不足	職員の受入経験不足	そういう方を受入たことがない、経験が無いという不安があったと思いますね (A)。いきなり触法の対応なんてできるわけが無いじゃないですか (G)。
	事業所・法人の受入実績不足	最初の一人というのはかなり不安が大きかったですけど (A)。法人としても就労移行支援事業所としても初めての人ですね (F)。周りの利用者のことも考えて、受入というのを考えないと (G)。
未熟な支援	ノウハウが無い	自分たちに支援ができるのかという単純な不安だったり (E)。ノウハウが無い状態で採っているから (G)。受入に前向きでも、支援に必要な知識がない (E)。
	手探りの状況	どこまでしたらいいのかというのが手探りの状況だったので (A)。どうやって支援を継続して、次はそういったことが起きないようにするのかということは日々悩んでいますけど (E)。
	繰り返された時の対応	施設内で同じようなことが起きたときにどう対応していけばいいのだろうか (E)。そういうことが起きたらまずいな、というのは思いましたね (F)。施設の方だけの支援だけでは難しいところもあるのかな (A)。
責任の押し付け	丸投げ	「結局みんな他人事でしょ」みたいな、「あなたたちは施設に全部丸投げしておけば、それで良いわけでしょ」みたいな (G)。トランプでいうババを引くみたいな感覚で (M)。
	責任を問われる	あそこの何々園の人がね、と絶対になっちゃうじゃ無いですか。 (B)。やっぱりそこは障害を持たれた方の福祉サービスの事業所なので、そこは違う話なんでしょうね (J)。

### （３）経験不足

【経験不足】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人への支援の経験不足に対して不安を感じることである。この【経験不足】は、[職員の受入経験不足][事業所・法人の受入実績不足]の２つのコードから構成されている。

[職員の受入経験不足]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人に対する、職員の受入経験不足を不安に感じることである。職員は「いきなり触法の対応なんてできるわけが無い」と感じていた。[事業所・法人の受入実績不足]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人に対する、法人や事業所の受入実績不足に不安を感じることである。職員は、初めての受入に「かなり不安が大きかった」と感じていた。

### （４）未熟な支援

【未熟な支援】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人への未熟な支援の提供に不安を感じることである。この【未熟な支援】は、[ノウハウが無い][手探りの状況][繰り返された時の対応]の３つのコードから構成されている。

[ノウハウが無い]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の支援に関するノウハウの無さに不安を感じることである。職員は、「自分たちに支援ができるのか」などを感じていた。[手探りの状況]とは、職員が、かれらに対する支援が手探りの状況にあることに不安を感じることである。職員は、支援方法だけでなく「どこまでしたらいいのか」などが分からないと感じていた。[繰り返された時の対応]とは、職員が、施設内で迷惑行為などを繰り返された時の対応に不安を感じることである。職員は、受入後に、障害福祉サービス事業所内で過去の触法行為と「同じようなことが起きたとき」に、どのように対応すればよいのか分からないと感じていた。

### （５）責任の押し付け

【責任の押し付け】とは、職員が、受入を丸投げされ、支援に対する責任を押し付けられることに不安を感じることである。この【責任の押し付け】は、[丸投げ][責任を問われる]の２つのコードから構成されている。

[丸投げ]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の受入を「丸投げ」と感じることである。職員は、受入後に福祉関係者などが「みんな他人事」になってしまうことや、「施設に全部丸投げ」されることに不安を感じていた。[責任を問われる]とは、職員が、責任を問われることに不安を感じることである。職員は、受入後のかれらの迷惑行為に、障害福祉サービス事業所が責任を持つことになるのではと不安を感じていた。

## ２）障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安

《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》は、【交友関係からの離脱】【触法・罪状という言葉の響き】【迷惑行為や触法行為の繰り返し】の３つのカテゴリーから構成されている。《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の【交友関係からの離脱】や【触法・罪状という言葉の響き】から、「受入開始期」以降のかれらの【迷惑行為や触法行為の繰り返し】に対して不安を感じることである。

表 11 は《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》について、理論生成の根拠となったデータを基に、コード、カテゴリー別に整理したものである。

**表 11 《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》の「カテゴリー、コード、データの一覧表」**

カテゴリー	コード	データの一部
交友関係からの離脱	過去の交友関係の維持	昔の要するに悪仲間というか犯罪と一緒に犯したとか、その万引きしたりとか女の人とかいうようなところの悪友達ぐらいだと思うんで (L)。詐欺自体を古い友達に教えてもらったらしくて (J)。
	現在の交友関係の維持	誰かとつるんで出て行ったりしているみたいです。それで結構職員が夜に探し回ったりしているみたいです (G)。友達できたって、いや友達できたのでも法を犯した人でしょということで (J)。
触法・罪状という言葉の響き	触法	「触法」という言葉が、まずすごく引かかる人が多いです (E)。「触法」というのでそういういろんな、ほかの不安要素がどうしても調整する上ではあるので (N)。
	罪状	窃盗とか累犯とかいろんな言葉で (E)。傷害とかになるとやっぱりちょっと気にしたりはするんですけど (K)。事業者が不安なのは、やっぱりそういう罪を犯した行為に対して (N)。
迷惑行為や触法行為の返し	無断外出	自由な生活をしたいというのがいいみたいです。無断外出をされるんですよね (A)。帰らずにどこかへ、という不安ですね (F)。行方不明になったりとか、出て行かれてしまったとか (E)。
	迷惑行為	他の方に対する迷惑かける行為であつたりとか (B)。近隣にやはり迷惑をかけるような方はどうしてもいれられない (M)。ご利用者さんへの粗暴が出かけたというか、もうほぼあったような状況で (H)。
	他の利用者に与える影響	人に影響が及ぶようなことであれば、グループホーム内でもですし、地域のなかでもそれがなるべく及ばないように (M)。窃盗だったらやっぱり他の利用者さんもおるんで、もし何かあったときについていうことを心配されますよね (N)。
	再犯	執行猶予が切れた後、また犯すんじゃないかなという感じで (C)。再犯する可能性があるから (G)。いっぱい犯罪を犯しますから、繰り返しですよ (J)。

### (1) 交友関係からの離脱

【交友関係からの離脱】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の交友関係からの離脱に不安を感じることである。この【交友関係からの離脱】は、[過去の交友関係の維持][現在の交友関係の維持]の2つのコードから構成されている。

[過去の交友関係の維持]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の過去の交友関係の維持に不安を感じることである。職員は、古い友達を「悪仲間」「悪友達」と表現し、かれらとの繋がりがあることによって不安を感じていた。[現在の交友関係の維持]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の現在の交友関係の維持に不安を感じることである。受入後に障害のある被疑者・被告人が「法を犯した人」と友達になったことなどから、職員は、現在の交友関係に不安を感じていた。

### (2) 触法・罪状という言葉の響き

【触法・罪状という言葉の響き】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人に「触法」や「罪状」という言葉が付くことに対して不安を感じることである。この【触法・罪状と

【言葉の響き】は、[触法][罪状]の2つのコードから構成されている。

[触法]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の「触法」という言葉に不安を感じることである。かれらは「触法障害者」と呼ばれることがある。職員は「『触法』という言葉がまずすごくひっかかる」と、この言葉が付くことに不安を感じていた。[罪状]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の罪状に不安を感じることである。職員は、かれらの犯した「罪状」である「窃盗」「傷害」やその内容に不安を感じていた。

### （3）迷惑行為や触法行為の繰り返し

【迷惑行為や触法行為の繰り返し】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の受入後の迷惑行為や触法行為の繰り返しに不安を感じることである。この【迷惑行為や触法行為の繰り返し】は、[無断外出][迷惑行為][他の利用者に与える影響][再犯]の4つのコードから構成されている。

[無断外出]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の無断外出に不安を感じることである。職員は、かれらの無断外出や、「帰らずにどこかへ」行ってしまうことに不安を感じていた。[迷惑行為]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の迷惑行為に不安を感じることである。職員は、かれらが他の利用者などに「迷惑をかける行為」をすることに不安を感じていた。[他の利用者に与える影響]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人による他の利用者への影響に不安を感じることである。職員は、かれらの行為が、他の利用者の生活に「影響が及ぶこと」に不安を感じていた。[再犯]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の再犯に不安を感じることである。職員は、「また犯すんじゃないかな」と再犯に至る危険性を感じていた。

## 3）情報収集や評価による相手の理解

《情報収集や評価による相手の理解》は、【相手の理解】【情報収集と共有】【支援と評価の実施】の3つのカテゴリーから構成されている。

《情報収集や評価による相手の理解》とは、職員が、【相手の理解】【情報収集と共有】【支援と評価の実施】を相互に影響させながら進めることで、《自身の経験不足および能力に対する不安》を軽減させることである。

表12は《情報収集や評価による相手の理解》について、理論生成の根拠となったデータを基にコード、カテゴリー別に整理したものである。

### （1）相手の理解

【相手の理解】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の理解を通じて不安が軽減することである。この【相手の理解】は、[会う][人柄に触れる][生育歴を確認する]の3つのコードから構成されている。

[会う]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人と会うことで不安を軽減することである。職員は「面と向かって対応」することを通じて不安を軽減していた。[人柄に触れる]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の人柄に触れることで不安を軽減することである。かれらの人柄に触れ、「こんな罪を犯す人なんだろうか」と思っていた。[生育歴を確認する]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の生育歴の確認により不安を軽減する

ことである。職員はかれらの「楽しい思い出」や「生活歴」を確認していた。

**表 12 《情報収集や評価による相手の理解》の「カテゴリー、コード、データの一覧表」**

カテゴリー	コード	データの一部
相手の理解	会う	面会をして、話した印象とあのよかったので (A)。事前に聞いていた情報と実際に会ってご本人さんの話を聞いて (M)。その人の性格って、やっぱり面と向かって対応してみないと全然 (K)。
	人柄に触れる	人柄に触れることができてから、不安も減っています (F)。この人はこんな罪を犯す人なんだろうと思うぐらいすごい優しい、優しいというか物言いも優しいですし、そんな雰囲気全然感じない人でした (L)。
	生育歴を確認する	家族での楽しい思い出があるのかとか、それどのような思い出なのかとか (N)。今までのざっくりとした生活歴ですとかを聞かせてもらったんですかね (M)。
情報収集と共有	情報収集	犯罪を犯した方の、障害者の研修会が開かれて (A)。触法の研修に行ってきました (G)。弁護士を夏に呼んで、触法障害者のことについての研修会を1回だけやったんですね (J)。
	情報共有	お互いに把握している情報を共有したりとか (B)。お互い情報交換しながら、今こういうふうになってるよというのをやりながらやってるって感じですかね (N)。
	支援ツールの発見	更生犯罪治療用のテキストを利用しながら面接の方を (H)。事例を何個か教えていただいて、そうですね、障害者の方の何でしょう、事例が主だったですね (J)。
支援と評価の実施	支援実施	実際に支援してみて、なんて言いますか、不安が軽減できたりというところだったり (E)。昔からいる職員は「角が取れたというか、丸くなったというか、良い感じのおじさんになってきたな」みたいな (G)。
	出勤状況の評価	休みなく来られてましたね (K)。行けていないとか、そこに通えていないとあっていう方はおられるみたいですけど (N)。絶対に遅刻、欠勤、今までに一回もないです (F)。
	勤務態度の評価	礼儀正しくて仕事もすごく正確で、いろいろ手順もすぐ覚えてですね (K)。言われたことに対しては、「はい、分かりました」みたいな、非常に優等生っていうんですかね (L)。
	職場や他事業所の評価の確認	非常に彼は喜んで指示に対してきちっと動くということを聞いています (F)。仕事に対してはまじめに取り組んでっていうようなところがもちろんできていて (H)。
	生活態度の評価	きちんとした生活環境において受入れば、そのなかできちっと生活できる人だったの (A)。ちょっと気持ちが安定されて、自分で自分の生活を楽しむっていうか、そういう方向になってきているのかな (N)。

## (2) 情報収集と共有

【情報収集と共有】とは、職員が、情報収集と情報共有を通じて不安を軽減することである。この【情報収集と共有】は、[情報収集][情報共有][支援ツールの発見]の3つのコードから構成されている。

[情報収集]とは、職員が、情報収集を通じて不安を軽減することである。職員は、研修会などを通じて、障害のある被疑者・被告人に対する理解を深めていた。[情報共有]とは、職員が、情報共有を通じて不安を軽減することである。かれらが複数の事業所を利用する場合に、職員は、各事業所と情報共有をしていた。[支援ツールの発見]とは、職員が、支援ツールの発見を通じて不安を軽減することである。職員は、支援に関するテキストなどを発見し、それらを活用していた。

### （３）支援と評価の実施

【支援と評価の実施】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人に対する支援とその後の評価を通じて不安を軽減することである。この【支援と評価の実施】は、[支援実施][出勤状況の評価][勤務態度の評価][職場や他事業所の評価の確認][生活態度の評価]の5つのコードから構成されている。

[支援実施]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の支援実施を通じて不安を軽減することである。職員は、実際の支援を通じて「不安が軽減できた」と感じていた。[出勤状況の評価]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の出勤状況の評価を通じて不安を軽減することである。職員は、かれらの出勤状況から「来られている」「通えていない」などの評価をしていた。[勤務態度の評価]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の勤務態度の評価を通じて不安を軽減することである。職員は、かれらの仕事ぶりなどから、「礼儀正しくって仕事も正確」などの評価をしていた。[職場や他事業所の評価の確認]とは、職員が、職場や他事業所のかれらに対する評価を確認して不安を軽減することである。職員は、勤務態度などについて「仕事に対してまじめ」などという評価が出ていることを確認していた。[生活態度の評価]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の生活態度の評価を通じて不安を軽減することである。職員は「きちっと生活できる」「気持ちが安定」などの評価をしていた。

### ４）身元保証の確認および連携とバックアップの確立

《身元保証の確認および連携とバックアップ体制の確立》は、【身元保証の確認】【連携とバックアップ体制の確立】の2つのカテゴリから構成されている。

《身元保証の確認および連携とバックアップ体制の確立》とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の【身元保証の確認】をすることと、【連携とバックアップ体制の確立】をすることを通じて、《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》を軽減させることである。

表13は《身元保証の確認および連携とバックアップ体制の確立》について、理論生成の根拠となったデータを基にコード、カテゴリ別に整理したものである。

#### （１）身元保証の確認

【身元保証の確認】とは、職員が、障害のある被疑者・被告人に対する身元保証の確認を通じて不安を軽減することである。この【身元保証の確認】は、[家族による身元保証の確認][関係者による身元保証の確認][福祉機関による身元保証の確認]の3つのコードから構成されている。

[家族による身元保証の確認]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の家族による身元保証の確認を通じて不安を軽減することである。職員は、家族が身元保証することを確認した上で、契約手続きを取っていた。[関係者による身元保証の確認]とは、職員が、障害のある被疑者・被告人の関係者による身元保証の確認を通じて不安を軽減することである。家族による身元保証が期待できない場合、職員は、後見人などが身元保証人になることを確認していた。[福祉機関による身元保証の確認]とは、職員が、福祉機関などによる

身元保証の確認を通じて不安を軽減することである。職員は、医療機関や市町村の生活保護担当課による身元保証を確認していた。

**表 13 《身元保証の確認および連携とバックアップの確立》の「カテゴリー、コード、データの一覧表」**

カテゴリー	コード	データの一部
身元保証の確認	家族による身元保証の確認	保護者が身元保証人ですね (J)。契約とか判断の部分でいったら、もちろんお母さんとお姉さんと一緒に同席する中で説明してそういう契約するので (J)。保護者の方にも保証人になっていただきました (N)。
	関係者による身元保証の確認	後見人弁護士か社協というところで、今一応弁護士に依頼はしているんですけど (J)。とりあえず更生保護施設の職員さんが判を押してくれたので (K)。
	福祉機関による身元保証の確認	病院の相談員と話をして、保証人を立てなくてもよいという話をされた経緯がありますね (A)。生活保護を受ける場合には、生活福祉課の課長が身元引受人としてできるということを言っていたので (E)。
連携とバックアップ体制の確立	受入施設間の連携	グループホームの職員に来てもらって、こちらで話し合いをさせていただいた (F)。移動支援のヘルパー事業所との連携を取りながらとか (J)。担当者会議っていうのをやってます (L)。
	他機関との連携	社協が金銭管理の側面で関わってくれています (B)。お金の管理を相談支援専門員が、後見人とか社協というところに依頼するんですが (J)。地域定着さんとは必ず連携するようにしているので (N)。
	サポーターの確保	フロア長にもサポートをしてもらって、「何かあったときには対応して」みたいな感じで (G)。管理者のちょっと年配のお母さんの存在の女性が、この彼に対して結構、面倒は見てくれたんですけども (H)。
	バックアップ体制の確立	うちだけが抱え込むのではなくて、色々なところのサポートを受けられているというような環境になってきたので (A)。あなたに言ったらすぐ来てくれるんだろっていうのは、そういうところだと思うんですね (N)。

## (2) 連携とバックアップの確立

【連携とバックアップ体制の確立】とは、職員が、受入事業所や関係者と連携し、バックアップ体制の確立を通じて不安を軽減することである。この【連携とバックアップ体制の確立】は、[受入事業所間の連携][他機関との連携][サポーターの確保][バックアップ体制の確立]の4つのコードから構成されている。

[受入事業所間の連携]とは、職員が、生活支援や就労支援を提供する他の受入事業所との連携を通じて不安を軽減することである。障害のある被疑者・被告人が複数の事業所を利用した場合、職員は、各事業所と連携しながら支援していた。[他機関との連携]とは、職員が、相談機関などをはじめとした他機関との連携を通じて不安を軽減することである。職員は、社会福祉協議会や地域生活定着支援センターなどの機関と連携して支援していた。

[サポーターの確保]とは、職員が、職場内や他事業所での協力者である、サポーターの確保を通じて不安を軽減することである。職員は、上司や連携する事業所の管理者など、職員が頼ることのできる人や障害のある被疑者・被告人をサポートしてくれる人を確保していた。[バックアップ体制の確立]とは、職員が、障害福祉サービス事業所に対するバック

クアップ体制の確立を通じて不安を軽減することである。職員は、所属する障害福祉サービス事業所と他事業所や福祉機関などが連携し、何かあったときに「すぐに来てくれる」関係性を確立していた。

## 5) まとめ

《自身の経験不足および能力に対する不安》は、職員が、支援の経験不足や支援に関する能力に不安を感じることである。職員は、他事業所や機関との【連携とバックアップの欠如】と障害のある被疑者・被告人に関する【情報不足】に不安を感じることに加え、支援に対する【経験不足】や【未熟な支援】への不安が加わることで、【責任の押し付け】を感じるようになる。

《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》は、職員が、障害のある被疑者・被告人の交友関係の維持に不安を感じることである。職員は、かれらの【交友関係からの離脱】や【触法・罪状という言葉の響き】から、サービス利用後の他者への【迷惑行為や触法行為の繰り返し】に不安を感じることになる。この《自身の経験不足および能力に対する不安》と《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》は、相互に影響し合う関係である。

続いて、「不安」と「不安軽減」の関係を説明する。

《自身の経験不足および能力に対する不安》は《情報収集や評価による相手の理解》を通じて軽減していく。具体的には、面会などを通じた【相手の理解】、研修会などでの【情報収集と共有】、【支援と評価の実施】が相互に影響することで職員は不安を軽減していく。

また、《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》は、《身元保証の確認および連携とバックアップ体制の確立》を通じて軽減していく。具体的には、職員は、かれらの【身元保証の確認】と、他事業所や機関との【連携とバックアップ体制の確立】を通じて不安を軽減していくのである。

この《情報収集や評価による相手の理解》と《身元保証の確認および連携とバックアップ体制の確立》は同時に進行する。この過程を通じて、職員は不安を軽減することになる。

図6は、障害のある被疑者・被告人を受入れた障害福祉サービス事業所による受入における不安と不安軽減要因の構造を図解したものである。図は、職員の2種類の「不安」が相互に影響しあう状況に対して、軽減要因がそれぞれ関係していることを示している。灰色の矢印はカテゴリー間の影響関係、黒色の矢印はカテゴリーの流れ、白色の矢印は、受入検討から支援開始を通じた不安軽減の時間の流れをそれぞれ示している。

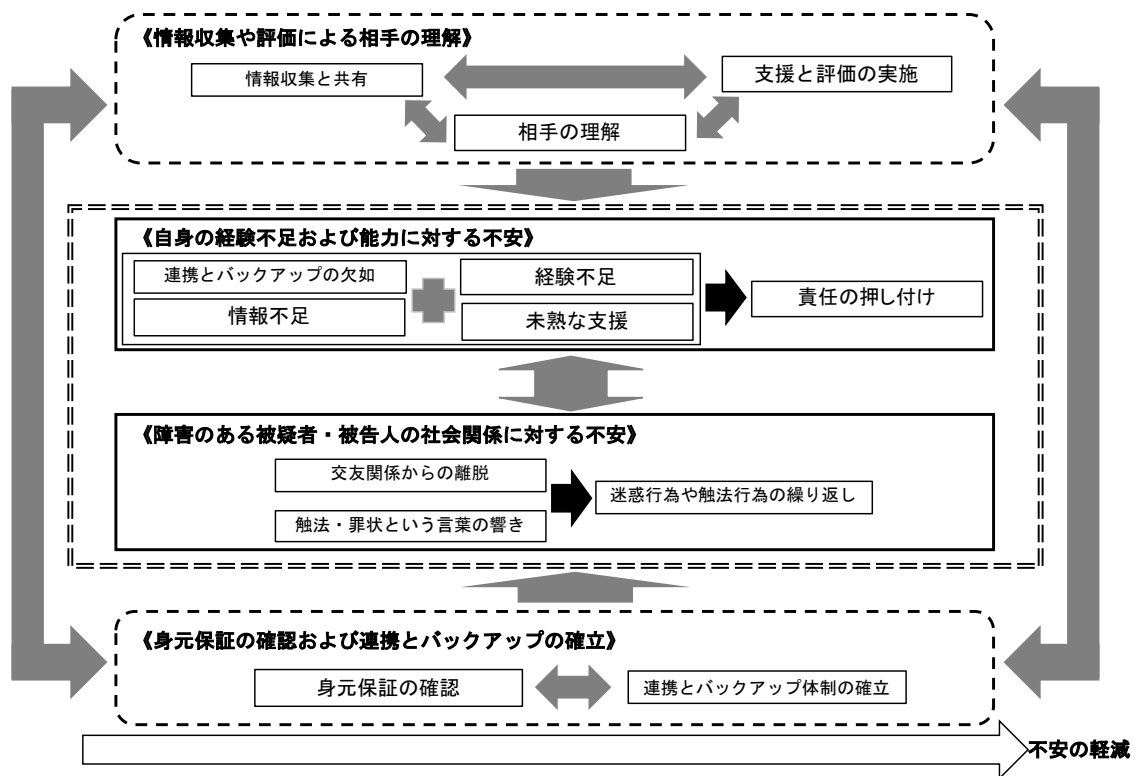


図6 受入における職員の不安と不安軽減要因の構造

## IV. 考察

### 1. 全体のまとめ

本学位論文の研究の結果、障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入は、次のように説明できる。

障害福祉サービス事業所の職員は、その支援内容として、「受入準備期」では、本人に対する支援内容である《体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認》と、環境に対する支援内容である《事例の確認とサービスの調整》に取り組んでいた。また、「受入開始期」では、「再犯をしないための働きかけ」である《ルール の 伝達と約束に基づく促しと確認》と、「生活の安定化に向けた働きかけ」である《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》に取り組んでおり、両者は影響し合っていた。

受入における職員の不安とは、職員自身の《自身の経験不足および能力に対する不安》と、障害のある被疑者・被告人に対する《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》であった。そして、前者の不安軽減要因は《情報収集や評価による相手の理解》であり、後者の不安軽減要因は《身元保証の確認および連携とバックアップの確立》であった。《情報収集や評価による相手の理解》《身元保証の確認および連携とバックアップの確立》は相互に影響しながら、《自身の経験不足および能力に対する不安》と、《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》を軽減していた。

加えて、「職員による支援内容」と「職員の不安と不安軽減要因」の関係については、「受入準備期」の《体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認》と《事例の確認とサービスの調整》は、同時に取り組まれながら、《情報収集や評価による相手の理解》と《身元保証の確認および連携とバックアップの確立》を導いていた。「受入開始期」の支援内容である《ルール の 伝達と約束に基づく促しと確認》と《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》と、《情報収集や評価による相手の理解》《身元保証の確認および連携とバックアップの確立》は、相互に影響し合っていた。

それらの関係を示したものが図 7 である。

以上が、本学位論文の研究の結果明らかになった、障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入の構造とプロセスである。

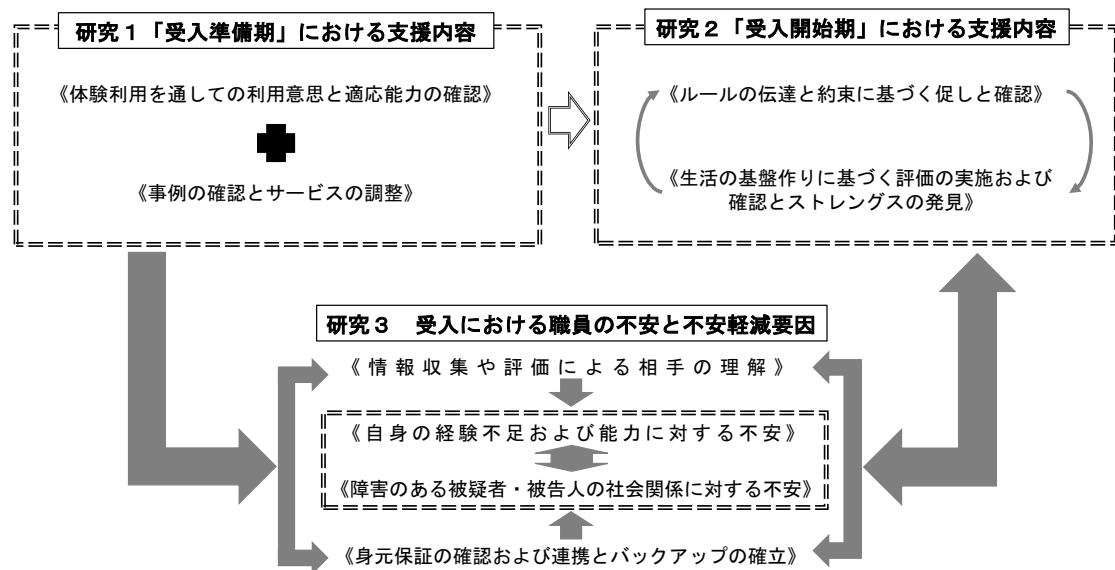


図7 障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入の構造とプロセス

## 2. 本研究の成果

### 1) 「受入準備期」における支援内容

「受入準備期」における支援内容では、これまでの「入口支援」で解明されてこなかった障害福祉サービス事業所の障害のある被疑者・被告人の受入準備段階での支援内容を明らかにした。刑務所を出所する時点で福祉が介入する出口支援とは異なり、「入口支援」の対象となる人は、勾留されている状態にあるなど、支援の時間と場所に制約が伴う障害のある被疑者・被告人である。「受入準備期」における支援内容では、そのような障害のある被疑者・被告人の受入準備における本人に対する支援内容として《体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認》を、環境に対する支援内容として《事例の確認とサービスの調整》をそれぞれ明らかにすることができた。

《体験利用を通しての利用意思と適応能力の確認》に関しては、これまでに松村らが、受入先である障害福祉サービス事業所と障害のある被疑者・被告人との信頼関係を構築するために実習などを用いることを示唆している（松村ら 2013）。しかしながら松村らはその具体的な方法を提案していない。「受入準備期」における支援内容では、判決が出て受入準備する段階において、【見学、体験利用の勧め】として実践され、それに基づき【協調性、社会性の確認】と【支援の受入と更生意思の確認】がされているという具体的内容についても明らかにできた。

《事例の確認とサービスの調整》では、【触法行為の経緯・生活ぶりの確認】【身元保証の確認】と並行して、【福祉機関・保護司との連携の確認】を行う。それらの確認をふまえて、判決後に利用する可能性のあるサービスや入所系施設の場合は部屋の調整を行う【サービス利用、生活環境・部屋の調整】へと展開しているという新たな知見が得られた。

## 2) 「受入開始期」における支援内容

「受入開始期」における支援内容については、障害のある利用者に提供している生活支援や就労支援に加えて、障害のある元被疑者・被告人である利用者に対して実際に障害福祉サービス事業所が取り組んでいる支援内容とその構造を明らかにすることができた。つまり、「受入開始期」における支援内容については、「再犯をしないための働きかけ」として《ルール of 伝達と約束に基づく促しと確認》を、また、「生活の安定化に向けた働きかけ」として《生活の基盤作りに基づく評価の実施および確認とストレングスの発見》をそれぞれ具体的に提示することができた。

「受入開始期」における支援内容により、「入口支援」のこれまでの研究（原田 2010, 松友 2016, 大杉 2016）のなかで明らかになってこなかった、障害のある元被疑者・被告人を受入れた障害福祉サービス事業所が実際に取り組んでいる支援内容とその構造が定性的なデータをもとに実証的に明らかにされた。

そして、「受入開始期」における支援内容の結果と先行研究を比較するならば、濱谷 (2011) や木村・佐脇 (2013) から見いだすことのできる出口支援を通じた支援内容と同様の支援内容が明らかになった。それは、罪の意識を風化させないための振り返り、相談、受容的受け止め、働く場の確保、信頼関係の構築、交友関係の制限、見守りが濱谷 (2011) や木村・佐脇 (2013) の説明する支援内容であった。「受入開始期」における支援内容では、【不満発散の促し】【不満の受け止め】【生活の基盤作り】【見守りと注意・制限】の中に、かれらとの共通の内容を見出すことができた。その一方で、「受入開始期」における支援内容では【再犯衝動と自己抑制力の確認】という新たな支援内容を明らかにすることができた。

「受入開始期」における支援内容を通じて、「入口支援」を通じて障害のある元被疑者・被告人である利用者を支援している障害福祉サービス事業所では、この点が出口支援と比較して強く意識されてきた可能性があると考えられる。

## 3) 受入における職員の不安と不安軽減要因

受入における職員の不安と不安軽減要因では、これまで解明されてこなかった、障害のある被疑者・被告人を受入れた障害福祉サービス事業所の職員が、受入の際に感じた不安と不安軽減要因の構造を明らかにした。

分析の結果、受入における職員の不安と不安軽減要因は、障害のある被疑者・被告人を受入れた障害福祉サービス事業所の職員が、受入の際に感じた不安として、職員自身の不安を表した《自身の経験不足および能力に対する不安》と、職員の、障害のある被疑者・被告人に対する不安を表した《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》として明らかにされた。また、不安軽減要因として、《情報収集や評価による相手の理解》および《身元保証の確認および連携とバックアップ体制の確立》が明らかにされた。これが受入における職員の不安と不安軽減要因の検討における成果である。

先行研究で言及したように、従来の研究では、受入拒否の事例を中心に躊躇や拒否の背景が説明されてきた。

1 点目は、刑事司法ソーシャルワークに対する不安であった。本研究では、職員が、障害のある被疑者・被告人に関する情報不足に不安を感じる【情報不足】として明らかにすることができた。本研究では、職員が、弁護士やソーシャルワーカーからの「情報量の少な

さ]に不安を感じることが明らかにされた。また、不足している情報の具体的な内容として、[生育歴に関する情報の不足][触法行為の経緯に関する情報の不足][裁判経過に関する情報の不足]が確認された。この【情報不足】は、多くの制約が伴う中で実施される障害のある被疑者・被告人を対象とした「入口支援」(原田 2010, 伊豆丸 2013, 浦崎 2016)に見られる不安の特徴であるといえる。

2 点目は、触法行為をした障害者に対するマイナスイメージの先行であった。本研究では、職員が、障害のある被疑者・被告人の交友関係の維持に不安を感じる【交友関係からの離脱】、職員が「触法」などの言葉が付くことに不安を感じる【触法・罪状という言葉の響き】として明らかにすることができた。

3 点目は、再犯リスクに対する不安であった。本研究では、職員が、受入後の迷惑行為などに不安を感じる【迷惑行為や触法行為の繰り返し】として明らかにすることができた。迷惑行為の具体的な内容は、[無断外出][迷惑行為][他の利用者に与える影響][再犯]であった。McBrien ら (2003) は、触法行為をした障害者を受入れた事業所のケアスタッフの知識不足を指摘していた。本研究では、職員の不安として「知識不足」は確認されなかったが、【経験不足】【未熟な支援】として新たに提示することができた。

さらに本研究では、職員の感じる不安は、職員自身の不安を表した《自身の経験不足および能力に対する不安》と、障害のある被疑者・被告人に対する不安を表した《障害のある被疑者・被告人の社会関係に対する不安》に分類でき、両者は影響し合いながら不安を創り出しているという新しい知見が得られた。

加えて、本研究では、これまで明らかにされてこなかった、不安軽減要因を明らかにした。Lindsay は、個人のニーズに合わせたサービスの必要性を主張していた (Lindsay 2006)。本研究では、職員は《身元保証の確認および連携とバックアップ体制の確立》と同時に《情報収集や評価による相手の理解》に取り組んでいた。そこでは【相手の理解】【情報収集と共有】【支援と評価の実施】を内包していたことから、障害福祉サービス事業所において、障害のある被疑者・被告人個人のニーズに合わせた支援が展開され始めていることが示唆された。これらは、限定的ではあるものの、定性的データでもって実証的に明らかにできた。

### 3. 本研究の到達点

本学位論文では、障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人を対象として、①「受入準備期」における支援内容、「受入開始期」における支援内容、②受入における職員の不安と不安軽減要因を明らかにした。さらに、③①と②の関係を考察した。

本学位論文での成果は、従来、司法福祉の領域において、「入口支援」に関する研究では明らかにされてこなかった、「入口支援」を通じた障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入に関する支援の内容、受入における職員の不安と不安軽減要因、および両者の関係が、「受入検討期」を除いて、限定的ではあるものの、定性的データに基づいて実証的に明らかにされたことである。

本学位論文の成果は、「入口支援」に関わる障害福祉サービス事業所に対する研修プログラムなどの基礎資料となるものである。さらに、本学位論文の成果は、以下の点においても貢献できるように思われる。

「受入開始期」における支援内容については、障害のある利用者に提供している生活支

援や就労支援に加えて、障害のある元被疑者・被告人である利用者に対して実際に障害福祉サービス事業所が取り組んでいる支援内容とその構造を明らかにしている。障害福祉サービス事業所は再犯の防止を目的としている事業所ではなく、職員もその専門性を有していない。しかしながら、本研究で明らかにされた支援内容とその構造は、再犯の防止を意識した取り組みであった。専門的知識や技術を持った関わりではなく、それぞれの事業所が模索しながら取り組んできているものだと考えられる。つまり、障害福祉サービス事業所が提供している障害者全般に対する生活支援や就労支援と、実際に障害福祉サービス事業所が障害のある元被疑者・被告人である利用者に提供する支援との間で齟齬が生じているといえる。本研究の結果が、これからの刑事司法と福祉の連携を検討する際の一助となるのではないだろうか。

また、受入における職員の不安と不安軽減要因では、職員の不安に対する軽減要因を明らかにしている。触法行為をした障害者の受入に関する事例も報告されてきているものの、受入を躊躇または拒否された事例も報告されている。本研究の結果が、障害のある被疑者・被告人の受入を躊躇または拒否している障害福祉サービス事業所の不安や負担を軽減するための理解の啓発や、実践的な見地からの障害福祉サービス事業所職員に対する研修資料などとして活用されるように思われる。

## **V. おわりに**

### **1. 本研究の限界**

最後に本研究の限界について述べておく。本研究では調査対象者を、障害のある被疑者・被告人を受入れた障害福祉サービス事業所の職員に限定している。「入口支援」が全国的に展開されている最中であるため、調査時点において、各事業所で複数名の障害のある被疑者・被告人の受入経験があったわけではなかった。また、調査対象者の選定時点で、結果として障害福祉サービス事業所の管理者などの立場にいる人も含まれることになった。そのため「受入準備期」における支援内容、「受入開始期」における支援内容および職員の「受入経験」が、不安の軽減に果たした役割および実際に支援する職員の不安は限定された結果となった。このことが本研究における限界である。

しかし、このような限界はあるものの、本研究では、調査方法としてインタビューを採用することで、「入口支援」に焦点化した障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入の特性について、実証的、構造的に明らかにする試みを、概ね達成できたように思われる。

### **2. 今後の課題**

先行研究との比較を通じて新しい知見を見出すことはできた。しかし、本研究では「出口支援」との比較は十分に組み合わせていない。今後の事業展開を見ながらデータの追加により比較検討していきたい。障害福祉サービス事業所における障害のある被疑者・被告人の受入検討の整理も今後の課題である。

## 注

- 1) その他にも、フォレンジック・ソーシャルワーク（原田 2013）やリーガル・ソーシャルワーク（日本社会福祉士会 2014）とも呼ばれている。本学位論文では、刑事司法ソーシャルワークという用語を用いる。
- 2) 法務省「矯正統計表」  
（URL [http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_kousei.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_kousei.html) アクセス日 2019 年 9 月 4 日）
- 3) 厚生労働省「『社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針』の見直しについて」  
（URL:[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/seikatsuhogo/fukusijinza/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/fukusijinza/index.html) アクセス日：2019/6/13）
- 4) 厚生労働省「地域生活定着促進事業実施要領」  
（URL:[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/seikatsuhogo/kyouseishisetsu/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/kyouseishisetsu/index.html) アクセス日：2019/6/11）
- 5) 本学位論文の記述のなかで、コアカテゴリーは《 》で示している。
- 6) 本学位論文の記述のなかで、カテゴリーは【 】で示している。
- 7) 本学位論文の記述のなかで、コードは〔 〕で示している。

## 参考文献

- 1) Caplan, G. (1970) The Theory and Practice of Mental Health Consultation. BASIC BOOKS Inc.
- 2) Clarkson, R. , Murphy, G.H. , Coldwell, J. B. and Dawson, D. L. (2009) What characteristic do service users with intellectual disability value in direct support staff within residential forensic services?. Journal of Intellectual and Developmental Disability, 34 (4) , 283-289.
- 3) Creswell.J.W. (2003) Research Design : Qualitative,Quantitative,and Mixed Methods Approaches,Second Edition. (=操華子・森岡崇訳 (2007)『研究デザイン-質的・量的・そしてミックス法』日本看護協会出版会.
- 4) Cyrus Tata (2013)「量刑と福祉，司法-判決前調査書は量刑において何をすることができ，何をしているか？」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』3，7-13.
- 5) Denzin, N.K.and Lincoln, Y.S (2000) Handbook of qualitative research, second edition. Sage Publications. (=平山満義監訳 (2006)『質的研究ハンドブック 1 巻 質的研究のパラダイム眺望』北大路書房.)
- 6) 土井政和 (2018)「『刑事司法と福祉の連携』の権理論的構成-『再犯防止推進計画』の批判的検討を通して」刑事立法研究会編『「司法と福祉の連携」の展開と課題』現代人文社, 3-23.
- 7) 江口賀子 (2016)「刑余者に対する高齢者福祉施設側の受け入れに関する現状と課題についての一考察-A県地域生活定着支援センター職員へのインタビューを通して」『日本司法福祉学会第17回全国大会抄録集』19.
- 8) Flick,U. (2007) Qualitative Sozialforschung. Rowohlt Verlag GmbH. (=小田博志・山本則子・春日常・宮地尚子訳 (2011)『新版 質的研究入門-〈人間の科学〉のための方法論』春秋社.)
- 9) 藤原正範 (2011)「司法福祉の事例研究-試論と提言」『司法福祉研究』11, 100-108.
- 10) 藤川洋子 (2011)「イギリスの実態」藤川洋子・井手浩編『触法発達障害者への複合的支援-司法・福祉・心理・医学による連携』福村出版, 43-69.
- 11) 藤本哲也 (2013)「ニュージーランドにおける精神障害者の刑事手続きに関する裁判マニュアル」田島良昭ほか『厚生労働科学研究 (障害者対策総合研究事業) 報告書 触法・被疑者となった高齢・障害者への支援の研究 (平成 21-23 年度)』131-137.
- 12) 藤田尚 (2013)「ニュージーランドの刑事司法制度における知的障害者の取扱いについて-2003 年知的障害 (強制的ケア及びリハビリテーション) 法の概要及び適用状況を中心に」田島良昭ほか『厚生労働科学研究 (障害者対策総合研究事業) 報告書 触法・被疑者となった高齢・障害者への支援の研究 (平成 21-23 年度)』158-166.
- 13) 福永佳也 (2010)「知的障害者の地域生活支援における司法・更生領域との連携プロセス-A 県障害者総合支援センター職員の認識から」『司法福祉学研究』10, 58-73.
- 14) 福永佳也 (2011)「生きる術としての支援の獲得体験-罪を犯した知的障害者の語り」『司法福祉学研究』11, 39-60.
- 15) 古川隆司 (2011)「オーストラリアにおける社会内処遇の条件-犯罪者の社会復帰に対する広報啓発」『オーストラリア研究紀要』37, 89-99.
- 16) 古川隆司 (2012a)「高齢犯罪者等の社会復帰支援の方法-地域生活定着支援事業および自立生活促進センターの実践からみて」『龍谷大学 矯正・保護総合センター研究年報』

- 2, 88-96.
- 17) 古川隆司 (2012b) 「オーストラリアの犯罪者の社会内処遇とソーシャルワークの関係」『オーストラリア研究紀要』38, 45-53.
- 18) 古屋和彦・水藤昌彦・相馬大祐 (2018) 「知的障害等のある矯正施設退所者の住まいの変遷に関する研究」『発達障害研究』40, 78-82.
- 19) 我藤諭・浜井浩一 (2013) 「被疑者・被告人となった高齢者・障がい者への弁護活動と弁護士の意識調査」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』3, 88-115.
- 20) Gudjonsson, G.H., Clare, I.C.H., Rutter, S. et al. (1993) Persons at risk during interviews in police custody : the identification of vulnerabilities. The Royal Commission on Criminal Justice, Research Study .12, HMSO, London.
- 21) 浜井浩一 (2006) 『刑務所の風景』日本評論社.
- 22) 浜井浩一 (2010) 『刑事司法統計入門-日本の犯罪者処遇を読み解く』日本評論社.
- 23) 浜井浩一 (2011) 「触法障害者の支援-『司法と福祉の連携』を考える」『ノーマライゼーション』31 (4) 9-13.
- 24) 浜井浩一 (2012) 「犯罪者とはどんな人たちか？」廣井亮一編『加害者臨床』日本評論社, 84-103.
- 25) 浜井浩一 (2013a) 「企画の趣旨に代えて-厚生労働科学研究(障害者対策研究事業)『触法・被疑者となった高齢者・障害者への支援の研究』浜井班研究の概要と政策提言」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』3, 50-69.
- 26) 浜井浩一 (2013b) 『罪を犯した人を排除しないイタリアの挑戦-隔離から地域での自立支援へ』現代人文社.
- 27) 濱野亮 (2016) 「司法ソーシャルワークによる総合的支援」『立教法学』93, 1-40.
- 28) 濱谷純一 (2011) 「福祉の現場から-福祉の役割を改めて問う」藤川洋子・井出浩編著『触法発達障害者への複合的支援-司法・福祉・心理・医学による連携』福村出版, 128-151.
- 29) 原田和明 (2010) 「発達障害のある少年を中心とした福祉と刑事司法の連携」浜井浩一・村井敏邦編『発達障害と福祉-非行少年の処遇を中心に』現代人文社, 200-215.
- 30) 原田和明 (2013) 「福祉的ニーズのある被告人に対しての刑事裁判における福祉的支援-フォレンジック・ソーシャルワーク実践についての一考察」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』3, 40-47.
- 31) 長谷川真司・高石豪・岡村英雄・ほか (2016) 「多職種・多機関連携による触法高齢者・障害者の地域生活支援の現状と課題-A 県 B 地域生活定着支援センターの事例から」『山口県立大学学術情報』9, 125-133.
- 32) 広澤努・三宅孝之 (2014) 「再犯・累犯者の社会内処遇-拘禁刑の代替 山陰での裁判ケース」『島大法学』58(1・2)1-27.
- 33) 堀江まゆみ・水藤昌彦監修 (2016) 『更生支援計画をつくる-罪に問われた障害のある人への支援』現代人文社.
- 34) 石川正興 (2014) 「触法障害者・触法高齢者に対する刑事政策の新動向」『作業療法ジャーナル』48 (11) , 1093-1100.
- 35) 石川正興・三枝功侍・宍倉悠太・ほか (2014) 『司法システムから福祉システムへのダイバージョン・プログラムの現状と課題』成文堂.

- 36) 岩田直子 (2013) 「障害者の社会的孤立」 河合克義・菅野道生・板倉香子編『社会的孤立問題への挑戦-分析の視座と福祉実践』法律文化社, 53-70.
- 37) 伊豆丸剛史 (2013) 「被疑者・被告人となった触法障がい者・高齢者への支援-『障がい者審査委員会』(新長崎モデル)を中心として」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』3, 116-125.
- 38) Kadushin Alfred (1977) *Consultation in Social Work*. Columbia University Press.
- 39) Karl-Ludwig Kunz (2013) 「犯罪者の特性に応じた量刑の促進に向け個別事情を認定するための調査-ドイツにおける判決前調査報告書と帰納的に等価な制度に関する議論」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』3, 15-19.
- 40) Kathy Taylor (2013) 「オーストラリア・ビクトリア州・障害サービス局によるクライアント・オーバービュー・レポートとジャスティス・プランについて」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』3, 20-30.
- 41) 加藤博史・水藤昌彦 (2013) 「現代社会と司法福祉」『司法福祉を学ぶ-総合的支援による人間回復への途』ミネルヴァ書房, 1-35.
- 42) 金尚均・浜井浩一・水藤昌彦 (2013) 「各国の矯正・保護の実状から学ぶ」加藤博史・水藤昌彦編『司法福祉を学ぶ-総合的支援による人間回復への途』ミネルヴァ書房, 252-267.
- 43) 木村隆夫・佐脇幸恵 (2013) 「高齢・障害犯罪者の社会復帰支援策の現状と課題」『日本福祉大学社会福祉論集』128, 83-113.
- 44) 木下大生・水藤昌彦・小野隆一・ほか (2012) 「矯正施設を退所した知的障害者を先駆的に受入れた障害者支援施設に関する実態調査 (2) -受け入れの経過と支援上の課題について」『国立のぞみの園紀要』5, 28-34.
- 45) 京俊輔 (2010) 「障害者福祉におけるコンサルテーションの役割に関する一考察-地域で生活をする強度行動障害のある人の支援を通じて」『島根大学社会福祉論集』3, 26-44.
- 46) 京俊輔 (2014) 「島根県における触法障害者の『入口支援』の展開過程及び課題の検討-A氏の事例を通して」『日本司法福祉学会第15回全国大会抄録集』27-28.
- 47) 京俊輔 (2015a) 「控訴審における罪に問われた障害者に対する『入口支援』の可能性-島根県で取り組んだB氏事例を通じて」『島根大学社会福祉論集』5, 1-19.
- 48) 京俊輔 (2015b) 「島根県における触法障害者の『入口支援』の展開過程および課題の検討」『司法福祉学研究』15, 10-31.
- 49) 京俊輔・村社卓 (2017) 「障害福祉サービス事業所における被疑者・被告人の受入準備の定性的データ分析」『島根大学社会福祉論集』6, 17-32.
- 50) 京俊輔・村社卓 (2018) 「元被疑者・被告人のサービス利用開始後における障害福祉サービス事業所による支援内容の検討」『司法福祉学研究』18, 60-78.
- 51) 京俊輔・村社卓 (2020) 「障害のある被疑者・被告人の受入に対する障害福祉サービス事業所職員の不安と不安軽減要因」『社会福祉学』印刷中.
- 52) Lindsay, W. (2002) *Integration of Recent Review on Offender with Intellectual Disabilities, Journal of Applied Research in Intellectual Disabilities*. 15, 111-119.
- 53) Lindsay, W.R., Steele, L. Smith A.H.W et al. (2006) A community forensic intellectual disability service: Twelve year follow up of referrals, analysis of referral patterns and assessment of harm

- reduction. Legal and Criminological Psychology. 11, 113-130.
- 54) Lindsay W. R., Hastings and Beech, A. R. (2011) Forensic research in offenders with intellectual & developmental disabilities 1 : prevalence and risk assessment. Psychology, Crime & Law.17 (1) , 3-7
- 55) Lyall, I., Holland A.J and Collins S. (1995) Offending by adults with learning disabilities: identifying need in one health district. Mental Handicap Research. 8, 99-102.
- 56) Mason, J. and Murphy, G. (2002) Intellectual disability amongst people on probation : prevalence and outcome, Journal of Intellectual Disability Research. 46 (3) , 230-238.
- 57) 松村真美・副島洋明・大塚俊弘・ほか (2013)「触法・被疑者の地域社会内訓練事業の実施」田島良昭『厚生労働科学研究(障害者対策総合研究事業) 報告書 触法・被疑者となった高齢・障害者への支援の研究(平成21-23年度)』82-119.
- 58) 松永美弥 (2018)「刑務所内の福祉支援の現状と課題」『社会福祉研究』131, 38-46.
- 59) 松友了 (2016)「入口支援の現状と課題に関する一考察」『司法福祉学研究』16, 68-83.
- 60) McBrien, J., Hodgetts, A. and Gregory, J. (2003) Offending and risky behavior in community services for people with intellectual disabilities in one local authority, The Journal of Forensic Psychiatry and Psychology, 14 (2) , 280-297.
- 61) 三毛美代子 (2003)『生活再生に向けての支援と支援インフラ開発-グラウンデッド・セオリー・アプローチに基づく退院援助モデル化の試み』相川書房.
- 62) 三木良子・浅沼太郎 (2018)「刑事事件に関与した障害者への『入り口支援』の現状と課題-東京における弁護士会と社会福祉職能団体の連携実践を通して」『帝京科学大学紀要』14, 1-8.
- 63) 水藤昌彦 (2010)「オーストラリア・ビクトリア州における知的障害をもつ非行少年(ジャスティス・クライアント)への処遇」浜井浩一・村井敏邦編著『発達障害と司法-非行少年の処遇を中心に』現代人文社, 216-236.
- 64) 水藤昌彦 (2013)「オーストラリアの実情から学ぶ」加藤博史・水藤昌彦編著『司法福祉を学ぶ-総合的支援による人間回復への途』ミネルヴァ書房, 264-267.
- 65) 水藤昌彦 (2016)「更生支援の必要性和その目的」堀江まゆみ・水藤昌彦監修『更生支援計画をつくる-罪に問われた障害のある人への支援』現代人文社.
- 66) 森久智江 (2009)「障害のある犯罪行為者(Justice Client)に対する刑事司法手続についての一考察」『立命館法学』5・6, 2352-2379.
- 67) 森嶋友里子 (2012)「定着支援センターの現状とこれから」『さぼーと』665, 20-22.
- 68) 村社卓 (2011b)「介護保険下でのケアマネジメント実践モデルに関する研究-『調整・仲介機能を特化させた給付管理業務』に焦点をあてた質的データ分析」『社会福祉学』52 (1), 55-69.
- 69) 村社卓 (2011a)『ケアマネジメントの実践モデル-調整・仲介, 給付管理, チームマネジメント』川島書店.
- 70) 村社卓 (2012a)『介護支援専門員のチームマネジメント-リーダーシップの委譲とチームワークの拡大』川島書店.
- 71) 村社卓 (2012b)「チームマネジメントの未活用要因および活用条件-ケアマネジメント実践におけるチームマネジメント概念の検討」『社会福祉学』53 (2), 17-31.

- 72) 村社卓 (2018) 「高齢者の孤立予防を目的としたコミュニティカフェに参加する住民ボランティアの継続特性-ボランティアの『楽しさ』に焦点を当てた定性的データ分析」『社会福祉学』 58 (4), 32-45.
- 73) 長崎新聞社累犯障害者問題取材班編 (2012) 『居場所を探して-累犯障害者たち』長崎新聞社.
- 74) 中川英男 (2013a) 「知的障害」加藤幸雄・前田忠弘監修『司法福祉-罪を犯した人への支援の理論と実践』法律文化社, 3-22.
- 75) 中川英男 (2013b) 「罪を犯した知的障害者への支援」『さぽーと』 665, 14-16.
- 76) 中村秀郷 (2015) 「刑事司法における入口支援 (被疑者・被告人への福祉的支援) の現状と課題-更生緊急保護と入口支援に関する一考察」『社会福祉士』 22, 21-29.
- 77) 日本社会福祉士会 (2009) 『刑余者の再犯防止等司法領域における社会福祉士の活動の可能性についての基礎研究事業報告書』.
- 78) 日本社会福祉士会 (2014) 『平成 25 年度セーフティネット支援対策等事業補助金 社会福祉推進事業 被疑者・被告人への福祉的支援に関する弁護士・社会福祉士の連携モデル推進事業報告書』.
- 79) 野村貴光 (2013) 「イギリスにおける被疑者・触法障害者に対する刑事司法制度と社会福祉制度との連携」田島良昭ほか『厚生労働科学研究 (障害者対策総合研究事業) 報告書 触法・被疑者となった高齢・障害者への支援の研究 (平成 21-23 年度)』, 146-151.
- 80) 小野隆一 (2011) 「矯正施設を退所した知的障害者への地域生活移行支援-施設での実践」『罪を犯した知的・発達障害者への弁護活動を通して思うこと』『ノーマライゼーション』 31 (4), 18-21.
- 81) 大杉光子 (2016) 「『司法と福祉との連携』における弁護士の立ち位置-目的は、再犯防止ではなく、社会における生活再建である」『季刊 刑事弁護』 85, 72-77.
- 82) 大浦明美 (2018) 「刑事司法ソーシャルワーカーによる入口支援-軽微な罪を犯した障害者等への福祉的関わり」『千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書』 332, 83-102.
- 83) Payne, G. and Payne, J. (2004) *Key Concepts in Social Research*. Sage Publications. (高坂健次・石田淳・中野康人・ほか訳 (2008) 『キーコンセプト ソーシャルリサーチ』新曜社.)
- 84) Rieman Dwight W. (1992) *Strategies in Social Work Consultation: From Theory to Practice in the Mental Health Field*. Longman Publishing.
- 85) Roberts, A.R and Brownwell, P. (1999) *A Century of Forensic Social Work : Bridging the Past to the Present*. *Social Work*, 44 (4) ,359-369.
- 86) 斎藤司 (2013) 「刑事手続きにおける触法高齢・障がい者の未決拘禁の短縮・回避」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』 3, 79-87.
- 87) 佐藤郁哉 (2002) 『フィールドワークの技法-問いを育てる, 仮説をきたえる』新曜社.
- 88) 佐藤郁哉 (2006) 『フィールドワーク 増訂版-書を持って街へ出よう』新曜社.
- 89) 社会福祉法人南高愛隣会 (2014) 『平成 25 年度厚生労働省社会福祉推進事業「罪に問われた高齢・障がい者等への切れ目のない支援のための諸制度の構築事業」報告書』.
- 90) 副島洋明 (2011) 「罪を犯した知的・発達障害者への弁護活動を通して思うこと」『ノーマライゼーション』 31 (4), 18-21.

マライゼーション』31 (4) 14-7.

- 91) 菅原昭秀・田中一男・香西豊ほか (2013)「社会関係障がい支援施設『つばさ』での特別支援プログラムと地域生活移行の取り組みについて」『砂川紀要』28, 67-110.
- 92) 鈴木一郎 (2016)「コミュニケーションから考える福祉的支援と刑事弁護」『季刊 刑事弁護』85, 33-35.
- 93) 田島良昭 (2008)『厚生労働科学研究費補助金 (障害保健福祉総合研究事業) : 罪を犯した障がい者の地域生活支援に関する研究』
- 94) 田島良昭 (2013)「触法・被疑者となった高齢・障害者への支援の研究」田島良昭ほか『厚生労働科学研究 (障害者対策総合研究事業) 報告書 触法・被疑者となった高齢・障害者への支援の研究 (平成 21-23 年度)』9-15.
- 95) 谷村慎介・原田和明 (2013)「支援・処遇の機関・団体と専門職」加藤幸雄・前田忠弘監修『司法福祉-罪を犯した人への支援の理論と実践』法律文化社, 133-157.
- 96) 田崎倭文香 (2013)「カナダにおける警察段階での触法被疑者のダイバージョンに関する一考察」田島良昭ほか『厚生労働科学研究 (障害者対策総合研究事業) 報告書 触法・被疑者となった高齢・障害者への支援の研究 (平成 21-23 年度)』, 152-157.
- 97) Taylor, K. (2013) : Justice Plans and Overview Reports in Disability Services, Victoria, Australia. (=2013, 森久智江訳 (2013)「オーストラリア・ビクトリア州・障害サービス局によるクライアント・オーバービュー・レポートとジャスティスプランについて」『龍谷大学矯正・保護総合センター研究年報』3, 20-29.)
- 98) 徳田暁 (2012)「知的障害のある人に関する刑事弁護活動について」『さぽーと』665, 11-13.
- 99) 辻川圭乃 (2016)「福祉的支援の構築について-弁護士の視点から」『季刊 刑事弁護』85, 42-46.
- 100) 内田扶喜子・谷村慎介・原田和明・水藤昌彦 (2011)『罪を犯した知的障がいのある人の弁護と支援-司法と福祉の協働実践』現代人文社.
- 101) 浦崎寛泰 (2016)「東京 TS ネットの活動-弁護人とソーシャルワーカーをつなぐ挑戦」『季刊 刑事弁護』85, 78-82.
- 102) 山口幸男 (1991)『司法福祉論』ミネルヴァ書房.
- 103) 山本譲司 (2003)『獄窓記』ポプラ社.
- 104) 山本和郎 (1986)『コミュニティ心理学-地域臨床の理論と実践』東京大学.
- 105) 山本和郎 (2000)「スーパービジョンとコンサルテーションと情報提供」『現代のエスプリ』395, 44-63.

## 謝辞

本学位論文は、日本学術振興会研究費助成事業基盤研究 (C)「『入口支援』における触法知的障害者の福祉的支援に関する実証的研究」(課題番号 15K03916) および日本学術振興会研究費助成事業基盤研究 (C)「触法知的障害者に対する福祉的支援の支援特性に基づいた専門職間連携に関する研究」(課題番号 18K02147) の助成を受けて実施しました。本学位論文の調査にご協力いただいた皆様に御礼申し上げます。